

目 次

津市条例

津市職員の自己啓発等休業に関する条例

津市職員の特殊勤務手当に関する支給条例の一部を改正する条例

津市手数料徴収条例の一部を改正する条例

津市火災予防条例の一部を改正する条例

津市規則

津市職員の自己啓発等休業に関する条例施行規則

津市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則

津市職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

津市訓令

津市職員任免事務取扱規程の一部を改正する訓令

津市告示

介護保険法に基づく地域密着型サービス事業所の廃止

行旅死亡人の告示

公示送達

安濃都市計画の変更

議会の認定を得た決算の公表

議決を経た予算等の公表

財政公表

津市公告

津市農業振興地域整備計画の軽微な変更

津市新たな工業用地の候補地提案募集事業の実施

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札の執行

建設工事等に係る条件付一般競争入札の執行

開発行為に係る工事の完了

開発行為に係る工事の完了

予防接種の実施

農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想の変更

津市上下水道事業公告

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札の執行

津市消防本部訓令

津市消防職員の任免に関する訓令の一部を改正する訓令

津市消防本部告示

指定催しの指定

津市教育委員会告示

津市教育委員会の招集

津市農業委員会告示

農地法第32条第1項第1号又は同法第33条第1項に該当する農地である旨の告示

※ 目次には、J I S 第一・第二水準範囲内の文字を使用しています。

津市職員の自己啓発等休業に関する条例をここに公布する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 1 9 号

津市職員の自己啓発等休業に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 2 5 年法律第 2 6 1 号。以下「法」という。）第 2 6 条の 5 第 1 項、第 5 項及び第 6 項の規定に基づき、職員の自己啓発等休業（同条第 1 項に規定する自己啓発等休業をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(自己啓発等休業の承認)

第 2 条 任命権者は、職員としての在職期間が 2 年以上である職員が自己啓発等休業を申請した場合において、公務の運営に支障がなく、かつ、当該申請をした職員の公務に関する能力の向上に資すると認めるときは、当該申請をした職員の勤務成績その他の事情を考慮した上で、自己啓発等休業をすることを承認することができる。

(自己啓発等休業の期間)

第 3 条 法第 2 6 条の 5 第 1 項の条例で定める期間は、次の各号に掲げる休業の区分に応じ、当該各号に定める期間を超えない範囲内の期間とする。

- (1) 大学等課程の履修（法第 2 6 条の 5 第 1 項に規定する大学等課程の履修をいう。以下同じ。）のための休業 2 年（大学等課程の履修の成果を上げるために特に必要な場合として規則で定める場合は、3 年）
- (2) 国際貢献活動（法第 2 6 条の 5 第 1 項に規定する国際貢献活動をいう。以下同じ。）のための休業 3 年

(大学等教育施設)

第 4 条 法第 2 6 条の 5 第 1 項の条例で定める教育施設は、次に掲げる教育施設とする。

- (1) 学校教育法（昭和 2 2 年法律第 2 6 号）第 8 3 条に規定する大学（当該

大学に置かれる同法第91条に規定する専攻科及び同法第97条に規定する大学院を含む。)

(2) 学校教育法第104条第7項第2号の規定により大学又は大学院に相当する教育を行うと認められる課程を置く教育施設（自己啓発等休業をしようとする職員が当該課程を履修する場合に限る。）

(3) 前2号に掲げる教育施設に相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）

(4) 前3号に掲げる教育施設のほか、これらに準ずるものとして任命権者が認めるもの

（奉仕活動）

第5条 法第26条の5第1項の条例で定める奉仕活動は、次に掲げる奉仕活動とする。

(1) 独立行政法人国際協力機構が独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第4号の規定に基づき自ら行う派遣業務の目的となる開発途上地域における奉仕活動（当該奉仕活動を行うために必要な国内における訓練その他の準備行為を含む。以下同じ。）

(2) 前号に掲げる奉仕活動のほか、外国の都市において行われる当該都市との国際交流の促進に資する奉仕活動のうち、職員として参加することが適当であると任命権者が認めるもの

（自己啓発等休業の承認の申請）

第6条 自己啓発等休業の承認の申請は、自己啓発等休業をしようとする期間の初日及び末日並びに当該期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容を明らかにしてしなければならない。

（自己啓発等休業の期間の延長）

第7条 自己啓発等休業をしている職員は、当該自己啓発等休業を開始した日から引き続き自己啓発等休業をしようとする期間が第3条各号に定める期間を超えない範囲内において、延長をしようとする期間の末日を明らかにして、任命権者に対し、自己啓発等休業の期間の延長を申請することができる。

2 自己啓発等休業の期間の延長は、規則で定める特別の事情がある場合を除き、1回に限るものとする。

3 第2条の規定は、自己啓発等休業の期間の延長の承認について準用する。

（自己啓発等休業の承認の取消事由）

第8条 法第26条の5第5項の条例で定める事由は、次に掲げる事由とする。

- (1) 自己啓発等休業をしている職員が、正当な理由なく、その者が在学している課程を休学し、若しくはその授業を頻繁に欠席していること又はその者が参加している奉仕活動の全部若しくは一部を行っていないこと。
- (2) 自己啓発等休業をしている職員が、その者が在学している課程を休学し、停学にされ、又はその授業を欠席していること、その者が参加している奉仕活動の全部又は一部を行っていないことその他の事情により、当該自己啓発等休業の承認に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動に支障が生ずること。

(報告等)

第9条 自己啓発等休業をしている職員は、任命権者から求められた場合のほか、次に掲げる場合には、当該自己啓発等休業の承認に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動の状況について任命権者に報告しなければならない。

- (1) 自己啓発等休業の承認に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動を取りやめた場合
- (2) その在学している課程を休学し、停学にされ、若しくはその授業を欠席している場合又はその参加している奉仕活動の全部若しくは一部を行っていない場合
- (3) 自己啓発等休業の承認に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動に支障が生じている場合

2 任命権者は、自己啓発等休業をしている職員から前項の規定による報告を求めるほか、当該職員と定期的に連絡を取ることににより、十分な意思疎通を図るものとする。

(職務復帰後における号給の調整)

第10条 自己啓発等休業をした職員が職務に復帰した場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、当該自己啓発等休業の期間のうち、職員としての職務に特に有用であると認められるものにあつては100分の100以下、それ以外のものにあつては100分の50以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日及びその日後における最初の職員の昇給を行う日として規則で定める日又はそのいずれかの日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。

(退職手当の取扱い)

第11条 三重県市町総合事務組合退職手当支給条例（平成24年三重県市町

総合事務組合条例第36号)第9条第4項に規定する自己啓発等休業の内容が当該職員の公務の能率的な運営に特に資するものと認めた場合等とは、任命権者が自己啓発等休業の期間中における当該職員の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容が公務の能率的な運営に特に資するものと認めた場合その他の規則で定める要件に該当する場合とする。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、職員の自己啓発等休業に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、令和5年10月1日から施行する。

2 津市職員定数条例(平成25年津市条例第26号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項中第8号を第9号とし、第4号から第7号までを1号ずつ繰り下げ、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 津市職員の自己啓発等休業に関する条例(令和5年津市条例第19号)

第2条の規定による承認を受けて自己啓発等休業をしている職員

第3条第2項中「第6号若しくは第7号」を「第7号若しくは第8号」に改める。

津市職員の特殊勤務手当に関する支給条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 2 0 号

津市職員の特殊勤務手当に関する支給条例の一部を改正する条例

津市職員の特殊勤務手当に関する支給条例（平成 1 8 年津市条例第 4 6 号）の一部を次のように改正する。

附則第 1 項の見出し及び第 2 項の見出しを削る。

附則第 3 項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

津市手数料徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 2 1 号

津市手数料徴収条例の一部を改正する条例

津市手数料徴収条例（平成 1 8 年津市条例第 7 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条及び第 3 条第 1 項中「別表第 1 5」を「別表第 1 6」に改める。

別表第 1 5 の次に次の 1 表を加える。

別表第 1 6（第 2 条、第 3 条関係） 建設発生土の処理に関する事務

手数料を徴収する事務	手数料の額	
津市河芸町上野建設発生土処分場における建設発生土の処理に関する事務	1 件につき	搬入土量に 1 立方メートル当たり 2, 0 0 0 円を乗じて得た額
備考		
1 手数料の算定の基礎となる搬入土量は、市長が認定する。この場合において、0. 1 立方メートル未満の端数量は、切り捨てるものとする。		
2 1 立方メートル未満の端数量に係る手数料の額は、0. 1 立方メートル当たり 2 0 0 円とする。		

附 則

この条例は、令和 6 年 6 月 1 日から施行する。

津市火災予防条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 2 2 号

津市火災予防条例の一部を改正する条例

津市火災予防条例（平成 1 8 年津市条例第 2 6 0 号）の一部を次のように改正する。

第 1 1 条第 1 項第 3 号の 2 中「キュービクル式のものにあっては、」を削る。

第 1 1 条の 2 第 1 項第 4 号中「雨水等」を「その^{きょう}筐体は雨水等」に改める。

第 1 3 条第 1 項を次のように改める。

蓄電池設備（蓄電池容量が 1 0 キロワット時以下のもの及び蓄電池容量が 1 0 キロワット時を超え 2 0 キロワット時以下のものであって蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準（令和 5 年消防庁告示第 7 号）第 2 に定めるものを除く。以下同じ。）は、地震等により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。この場合において、開放形鉛蓄電池を用いたものにあっては、その電槽は、耐酸性の床上又は台上に設けなければならない。

第 1 3 条第 3 項を次のように改める。

- 3 第 1 項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第 3 に定めるもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）にあっては、建築物から 3 メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

第 1 3 条第 4 項中「第 2 項並びに本条第 1 項」を「第 1 1 条の 2 第 1 項第 4 号」に改める。

第 4 4 条第 1 3 号中「蓄電池設備」の次に「（蓄電池容量が 2 0 キロワット時以下のものを除く。）」を加える。

別表第3 厨房設備の項中

			据置型レンジ	21kW以下	80	0	—	0
--	--	--	--------	--------	----	---	---	---

を

			据置型レンジ	21kW以下	80	0	—	0
固体燃料	不燃以外	木炭を燃料とするもの	炭火焼き器	—	100	50	50	50
	不燃	木炭を燃料とするもの	炭火焼き器	—	80	30	—	30

に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及びこの条例による改正後の津市火災予防条例（以下「新条例」という。）第13条第1項に規定する蓄電池設備（附則第4項に規定するものを除く。次項において同じ。）のうち、新条例第11条第1項第3号の2（新条例第8条の3第1項及び第3項、第11条第3項、第12条第2項及び第3項並びに第13条第2項及び第4項において準用する場合を含む。）の規定に適合しないものについては、同号の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている新条例第13条第1項に規定する蓄電池設備のうち、同項の規定に適合しないものについては、同項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 新条例第13条第1項に規定する蓄電池設備に新たに該当することとなるもののうち、この条例の施行の際現に設置されているもの及びこの条例の施行の日から起算して2年を経過する日までの間に設置されたもので、同条の

規定に適合しないものについては、同条の規定は、適用しない。

津市職員の自己啓発等休業に関する条例施行規則をここに公布する。

令和5年9月27日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第35号

津市職員の自己啓発等休業に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、津市職員の自己啓発等休業に関する条例（令和5年津市条例第19号。以下「条例」という。）第12条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(大学等課程の履修の成果を上げるために特に必要な場合)

第2条 条例第3条第1号の規則で定める場合は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第97条に規定する大学院の課程（同法第104条第7項第2号の規定によりこれに相当する教育を行うものとして認められたものを含む。）又はこれに相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）の課程であって、その修業年限が2年を超え、3年を超えないものに在学してその課程を履修する場合とする。

(自己啓発等休業の承認の申請手続)

第3条 自己啓発等休業の承認の申請は、自己啓発等休業承認申請書により、自己啓発等休業を始めようとする日の1月前までに行うものとする。

2 任命権者は、前項の申請について、その内容等を確認する必要があると認めるときは、当該申請をした職員に対して、関係書類の提出を求めることができる。

(自己啓発等休業の期間の延長の申請手続)

第4条 前条の規定は、自己啓発等休業の期間の延長の申請について準用する。

(自己啓発等休業の期間の再度の延長ができる特別の事情)

第5条 条例第7条第2項の規則で定める特別の事情は、自己啓発等休業の期間の延長の申請時に予測することができなかつた事実が生じたことにより、当該自己啓発等休業の期間の再度の延長をしなければ、当該自己啓発等休業の目的を効果的に達成することができないこととなったこととする。

(報告)

第6条 条例第9条第1項の規定による報告は、自己啓発等休業状況等報告書

により行うものとする。

2 第3条第2項の規定は、前項の報告について準用する。

(職務復帰)

第7条 自己啓発等休業の期間が満了したとき、又は自己啓発等休業の承認が取り消されたときは、当該自己啓発等休業に係る職員は、職務に復帰するものとする。

(自己啓発等休業に係る人事異動通知書の交付)

第8条 任命権者は、次に掲げる場合には、職員に対して、津市職員の任免に関する規則（平成18年津市規則第17号）の規定による人事異動通知書を交付しなければならない。

- (1) 職員の自己啓発等休業を承認する場合
- (2) 職員の自己啓発等休業の期間の延長を承認する場合
- (3) 自己啓発等休業をした職員が職務に復帰した場合
- (4) 職員の自己啓発等休業の承認を取り消す場合

(職務復帰後における号給の調整日)

第9条 条例第10条の規則で定める日は、津市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（平成18年津市規則第27号）第14条に規定する昇給日（以下「昇給日」という。）又はその次の昇給日とする。

(退職手当の取扱い)

第10条 条例第11条の規則で定める要件は、次のいずれにも該当することとする。

- (1) 任命権者が自己啓発等休業の期間中における当該職員の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容が、その成果によって当該自己啓発等休業の期間の終了後においても公務の能率的な運営に特に資することが見込まれるものとして認めていること。
- (2) 自己啓発等休業の期間中の行為を原因として地方公務員法（昭和25年法律第261号）第29条の規定による懲戒処分又はこれに準ずる処分を受けていないこと。
- (3) 自己啓発等休業の期間の末日の翌日から起算した職員としての在職期間が5年に達するまでの期間中に退職したものではないこと。ただし、市長が別に定める場合は、この限りでない。

(委任)

第11条 自己啓発等休業承認申請書等の様式その他この規則の実施に関し必

要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、令和 5 年 1 0 月 1 日から施行する。

津市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 3 6 号

津市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則

津市職員の給与の支給に関する規則（平成 1 8 年津市規則第 2 6 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 1 項中第 5 号を第 6 号とし、第 4 号の次に次の 1 号を加える。

- (5) 津市職員の自己啓発等休業に関する条例（令和 5 年津市条例第 1 9 号。以下「自己啓発等休業条例」という。）第 2 条の規定による承認を受けて自己啓発等休業を始め、又は自己啓発等休業の終了により職務に復帰した場合

第 5 条第 2 項中「育児休業をし」の次に「、自己啓発等休業条例第 2 条の規定による承認を受けて自己啓発等休業をし」を加える。

第 1 8 条に次の 1 号を加える。

- (7) 自己啓発等休業職員（自己啓発等休業条例第 2 条の規定による承認を受けて自己啓発等休業をしている職員をいう。以下同じ。）

第 2 4 条第 2 項中第 5 号を第 6 号とし、第 4 号を第 5 号とし、第 3 号を第 4 号とし、第 2 号の次に次の 1 号を加える。

- (3) 自己啓発等休業職員として在職した期間については、その 2 分の 1 の期間

第 3 0 条第 1 号中「第 2 4 条第 2 項第 3 号ア及びイ」を「第 2 4 条第 2 項第 4 号ア及びイ」に改め、同条第 2 号中「及び第 4 号」を「、第 4 号及び第 7 号」に改める。

第 3 4 条第 2 項第 1 号中「及び第 4 号」を「、第 4 号及び第 7 号」に改め、同項第 3 号中「第 2 4 条第 2 項第 3 号ア及びイ」を「第 2 4 条第 2 項第 4 号ア及びイ」に改める。

附 則

- 1 この規則は、令和 5 年 1 0 月 1 日から施行する。
- 2 津市職員の育児休業等に関する規則（平成 1 8 年津市規則第 2 3 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条第 3 号中「第 2 4 条第 2 項第 3 号アからウまで」を「第 2 4 条第 2 項第 4 号アからウまで」に改める。

津市職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに
公布する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 3 7 号

津市職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

津市職員の特殊勤務手当の支給に関する規則（平成 1 8 年津市規則第 3 2 号）
の一部を次のように改正する。

附則第 1 項の見出し及び第 2 項の見出しを削る。

附則第 3 項の前の見出し、同項及び附則第 4 項を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

津市訓令第 6 号

庁中一般

出先機関

津市職員任免事務取扱規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市職員任免事務取扱規程の一部を改正する訓令

津市職員任免事務取扱規程（平成 1 8 年津市訓令第 1 0 号）の一部を次のように改正する。

別表育児短時間勤務に伴う任期付採用の項の次に次のように加える。

自己啓発等休業	休業承認	自己啓発等休業を承認することをいう。	自己啓発等休業を承認する自己啓発等休業の期間は○年○月○日から○年○月○日までとする
	延長承認	自己啓発等休業の期間の延長を承認することをいう。	○年○月○日まで自己啓発等休業の期間の延長を承認する
	職務復帰	自己啓発等休業をしている職員が職務に復帰したことをいう。	職務に復帰した（○年○月○日）
	取消し	自己啓発等休業の承認を取り消すことをいう。	自己啓発等休業の承認を取り消す

附 則

この訓令は、令和 5 年 1 0 月 1 日から施行する。

津市告示第 2 4 0 号

介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 7 8 条の 5 第 2 項の規定に基づき、指定地域密着型サービスの事業の廃止に係る届出がされたので、同法第 7 8 条の 1 1 第 2 号の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 1 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 事業者の名称
株式会社 J S I ケアサポートユウキ
- 2 事業所の名称
デイサービス 奏
- 3 事業所の所在地
津市白山町三ヶ野 1 2 6 0 番地 1
- 4 廃止年月日
令和 5 年 9 月 3 0 日
- 5 サービスの種類
地域密着型通所介護

津市告示第 2 4 1 号

行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治 3 2 年法律第 9 3 号）第 9 条の規定により、行旅死亡人を告示する。

令和 5 年 9 月 2 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 氏名
不詳
- 2 年齢・性別
4 0 歳前後から 5 0 歳代程度
男性
- 3 現住所
不詳
- 4 本籍地
不詳
- 5 人相及び特徴
身長 1 7 0 センチメートル程度
- 6 着衣及び所持品
黒色リュックサック、財布、携帯電話等
- 7 発見した日時及び場所
令和 5 年 4 月 3 日午後 2 時 3 0 分、三重県津市白山町垣内 3 2 2 番地 3 0
北西方図測 2 . 6 キロメートル先山林内において白骨化した人骨を散策中の
通行人が発見。
- 8 死亡年月日及び死因
令和 4 年 5 月下旬頃
死因不詳
- 9 その他参考事項
なし

津市告示第 2 4 2 号

下記の者の令和 5 年度市民税・県民税納税通知書等は、住所居所不明のため送達することができないので、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部市民税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和 5 年 9 月 2 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇	令和 5 年度（令和 4 年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇	令和 5 年度（令和 4 年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	令和 5 年度市民税・県民税納税通知書（第 3 期から第 4 期まで）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇〇〇〇	令和 5 年度市民税・県民税納税通知書（第 3 期から第 4 期まで）
〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇	令和 5 年度（令和 4 年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇〇〇	令和 5 年度市民税・県民税納税通知書（第 3 期から第 4 期まで）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇〇〇〇〇〇	令和 5 年度市民税・県民税納税通知書（第 3 期か

○○○○○○○○○○	○○○○○	ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○○ ○ ○○○	令和5年度(令和4年度分)市民税・県民税 納税通知書(過年随時)及び 令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○○ ○ ○ ○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○○ ○○○ ○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○○ ○ ○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期)
○○○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○ ○○○ ○○○○ ○○○○○○○○	令和5年度(令和4年度分) 市民税・県民税納税 通知書(過年随時)
○○○○○○○○○○○○○○ ○	○○○○○ ○○○○ ○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○ ○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○○○ ○○○ ○	令和5年度(令和4年度分) 市民税・県民税納税 通知書(過年随時)
○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○ ○○○○○ ○○	令和5年度(令和4年度分) 市民税・県民税納税 通知書(過年随時)
○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○ ○	令和5年度市民税・県民

	〇〇〇〇	税納税通知書（第３期から第４期まで）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇 〇〇〇 〇 〇〇〇〇	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇〇	令和５年度（令和４年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）及び令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇 〇〇〇〇〇〇〇	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	令和５年度（令和３年度分）市民税・県民税税額変更通知書及び令和５年度（令和４年度分）市民税・県民税税額変更通知書
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇	令和５年度（令和４年度分）市民税・県民税税額変更通知書

○○○○○	○○○○○○ ○○ ○○○ ○○○○ ○○○○○	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○○ ○○○○ ○○	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○○○ ○○○ ○○○ ○○○○ ○○	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○ ○○○	○○○○○ ○○○○ ○○○○○	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○	○○○○○○○○○○○ ○○○○○ ○○○ ○○○○○○○	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○ ○ ○○○ ○○○ ○○○○○	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○ ○○○○○○ ○○○	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○ ○○○ ○○○○○○○	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○	○○○○○○○○○ ○ ○○○○○ ○○○ ○○○○○○○○○	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○ ○○	令和5年度市民税・県民

○ ○○○○○○○	○	税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○○○ ○○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○ ○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○ ○○ ○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○	○○ ○○○○○○ ○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）及び 令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○ ○○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○ ○○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○○ ○○○○ ○○○○○○○○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○ ○ ○○○○○ ○○○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○ ○○	○○○○○○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）

○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○ ○○○○	○○○○○○○○ ○ ○○○○○ ○○○ ○○○ ○○○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○	○○○○ ○○○○ ○○○○	令和５年度（令和４年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○○○○ ○○○ ○ ○○○○○ ○ ○○○○○	令和５年度（令和４年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）及び 令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○ ○○○○○○○○ ○○○	○○○ ○○○○ ○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○○ ○ ○○○ ○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○○○ ○○○ ○ ○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○	令和５年度（令和４年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○ ○○○○○ ○ ○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○ ○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○ ○○○○○	令和５年度（平成３０年 度分）市民税・県民税税 額変更通知書
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○	令和５年度市民税・県民

○ ○○○○○○○○○○○	○ ○○○	税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○○	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○ ○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○ ○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○○	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○○	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期から第4期まで）

○○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○ ○○○	令和５年度（令和４年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
○○○○○○○○○	○○○ ○○○○○ ○	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○	○○○○○○○○○ ○○○○○○○ ○○ ○○○ ○○○○○ ○	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○○	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○○ ○ ○○○○	令和５年度（令和４年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○ ○○ ○○	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○○ ○○○○○○○○○	令和５年度（令和４年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）及び 令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○○○	令和５年度市民税・県民税納税通知書（第３期から第４期まで）
○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○	令和５年度（令和４年度

	○○○ ○○○○○ ○○○○○○○○○	分) 市民税・県民税納税 通知書 (過年随時)
○○○○	○○○○ ○○○○ ○○○	令和 5 年度市民税・県民 税納税通知書 (第 3 期か ら第 4 期まで)
○○○○○○○○○	○○○○ ○○○○ ○○○	令和 5 年度市民税・県民 税納税通知書 (第 3 期か ら第 4 期まで)
○○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○	令和 5 年度市民税・県民 税納税通知書 (第 3 期か ら第 4 期まで)
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○	令和 5 年度 (令和 4 年度 分) 市民税・県民税納税 通知書 (過年随時) 及び 令和 5 年度市民税・県民 税納税通知書 (第 3 期か ら第 4 期まで)
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○ ○○○	令和 5 年度 (令和 4 年度 分) 市民税・県民税納税 通知書 (過年随時)
○○○○○○○○○	○○○ ○○○	令和 5 年度市民税・県民 税納税通知書 (第 3 期か ら第 4 期まで)
○○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○○○ ○○○ ○○○	令和 5 年度市民税・県民 税納税通知書 (第 3 期か ら第 4 期まで)
○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○	○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○ ○○○	令和 5 年度 (令和 4 年度 分) 市民税・県民税納税 通知書 (過年随時)
○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○ ○ ○○○○○	令和 5 年度市民税・県民 税納税通知書 (第 3 期か ら第 4 期まで)

○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○ ○○○○ ○○ ○○○○	令和５年度（令和４年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○ ○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○	令和５年度（令和４年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○○ ○○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○	○○○○○ ○○○ ○○○○ ○○ ○ ○○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○	令和５年度（平成３０年 度分）市民税・県民税税 額変更通知書
○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○○○○ ○○ ○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○○○○	令和５年度（令和４年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）

○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○ ○○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○○ ○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○○ ○○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○○○ ○○○ ○ ○○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○	○○○○○ ○○○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○	○○○○○○○ ○○○ ○○ ○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○ ○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○ ○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○ ○○○○ ○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○ ○○ ○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○	○○ ○○○○ ○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）

○○○○○○○○○○	○○○○ ○○○○ ○○○○ ○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○ ○	○○○○○○○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○ ○ ○○○○ ○○○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○	○○○○ ○○○○ ○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○	○○○ ○○○ ○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○ ○○○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○	○○○○ ○○○○ ○○○○	令和５年度（令和４年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）及び 令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○○○○ ○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○	○○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○	○○○ ○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か

		ら第4期まで)
○○○○○○○○○○	○○○○ ○○○○ ○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○	○○○○ ○○○	令和5年度(令和4年度 分)市民税・県民税納税 通知書(過年随時)
○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○○○○ ○○○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○○ ○○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○ ○○○	○ ○○○ ○○○	令和5年度(令和4年度 分)市民税・県民税納税 通知書(過年随時)及び 令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○ ○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○ ○○○○○○ ○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○ ○	○○ ○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書
○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○	○○ ○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書(第3期か

		ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○ ○	○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○	○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○	○○ ○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○ ○○○○○○○○○○ ○○○	○○ ○○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）及び 令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○	令和5年度市民税・県民

<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>		税納税通知書（第3期から第4期まで）
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度市民税・県民税納税通知書
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）及び令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）及び令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）
<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	令和5年度市民税・県民

<p>○○○○ ○○○○○○○</p> <p>○○○○</p>		<p>税納税通知書（第3期から第4期まで）</p>
<p>○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>○○</p>	<p>○○ ○</p>	<p>令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）及び令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）</p>
<p>○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>○○○○ ○○○○○○○</p> <p>○○○○</p>	<p>○○○ ○</p>	<p>令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）</p>
<p>○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>○○○○○○○○ ○○○○</p> <p>○○○○○○○○○○</p>	<p>○○ ○○</p>	<p>令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）及び令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）</p>
<p>○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>○○○○○○○○○○○○</p>	<p>○○ ○○</p>	<p>令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）</p>
<p>○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>○○○ ○○○○○○○○○</p> <p>○○○○○○○</p>	<p>○○ ○</p>	<p>令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）</p>
<p>○○○○○</p>	<p>○○ ○○</p>	<p>令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）</p>
<p>○○○○○</p>	<p>○○ ○○</p>	<p>令和5年度（令和4年度分）市民税・県民税納税通知書（過年随時）</p>
<p>○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>○○ ○○○○○○○○○○○</p> <p>○○</p>	<p>○○ ○</p>	<p>令和5年度市民税・県民税納税通知書（第3期から第4期まで）</p>

○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○ ○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書
○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期）
○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○ ○○○○○○○ ○ ○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期）
○○○○○○○○○○○○○○○○	○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○ ○○○○○○○ ○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期）

○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○ ○	○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○	令和5年度（令和3年度 分）市民税・県民税税額 変更通知書
○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期）
○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○	○○ ○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税税額 変更通知書
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○	○○○○○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）及び 令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）

○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○○○○	○ ○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○○○	○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○	○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か

		ら第4期まで)
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○ ○○○○○○○○○○ ○○○	○○ ○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○ ○○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○	○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○○ ○○	令和5年度市民税・県民 税納税通知書（第3期か ら第4期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○	○○ ○○	令和5年度（令和4年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）

○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○ ○○○○○○○○○○ ○	○○ ○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○ ○○○○○○○○○○○○ ○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○○○ ○○○	○○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○ ○○	令和５年度（令和４年度 分）市民税・県民税納税 通知書（過年随時）
○○○○○○○○○	○ ○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○○○○ ○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○ ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期か ら第４期まで）
○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○ ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○	○○ ○○	令和５年度市民税・県民 税納税通知書（第３期）

津市告示第 2 4 3 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 1 9 条第 1 項の規定により都市計画を変更したので、同法第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 2 0 条第 1 項の規定により次のとおり告示し、同条第 2 項の規定により当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 都市計画の種類及び名称
安濃都市計画ごみ処理場
安濃村清掃センター
- 2 都市計画を定める土地の地区
都市計画の図書において表示する。
- 3 縦覧場所
津市都市計画部都市政策課

令和4年度津市一般会計歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 市 税		41,480,122,000	42,998,317,617	41,981,297,660	90,068,921	926,951,036	501,175,660
	1 市 民 税	18,652,106,000	19,342,840,245	18,971,208,377	24,008,631	347,623,237	319,102,377
	2 固 定 資 産 税	17,914,355,000	18,582,734,515	18,036,962,890	56,910,105	488,861,520	122,607,890
	3 軽 自 動 車 税	917,968,000	951,056,962	918,971,467	2,110,569	29,974,926	1,003,467
	4 市 た ば こ 税	1,752,277,000	1,785,399,558	1,785,399,558	0	0	33,122,558
	5 入 湯 税	42,000,000	45,077,100	45,077,100	0	0	3,077,100
	6 都 市 計 画 税	2,201,416,000	2,291,209,237	2,223,678,268	7,039,616	60,491,353	22,262,268
2 地 方 譲 与 税		1,068,191,000	1,093,536,556	1,093,536,556	0	0	25,345,556
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	236,000,000	238,103,000	238,103,000	0	0	2,103,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	690,000,000	712,676,000	712,676,000	0	0	22,676,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1	1	0	0	△999
	4 森 林 環 境 譲 与 税	141,190,000	141,190,000	141,190,000	0	0	0
	5 特 別 と ん 譲 与 税	1,000,000	1,567,555	1,567,555	0	0	567,555
3 利 子 割 交 付 金		17,000,000	18,207,000	18,207,000	0	0	1,207,000
	1 利 子 割 交 付 金	17,000,000	18,207,000	18,207,000	0	0	1,207,000
4 配 当 割 交 付 金		260,000,000	277,366,000	277,366,000	0	0	17,366,000
	1 配 当 割 交 付 金	260,000,000	277,366,000	277,366,000	0	0	17,366,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		220,000,000	200,352,000	200,352,000	0	0	△19,648,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,000,000	200,352,000	200,352,000	0	0	△19,648,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		730,000,000	778,508,000	778,508,000	0	0	48,508,000

歳入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	730,000,000	778,508,000	778,508,000	0	0	48,508,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,902,000,000	7,072,338,000	7,072,338,000	0	0	170,338,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	6,902,000,000	7,072,338,000	7,072,338,000	0	0	170,338,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		300,000,000	293,082,266	293,082,266	0	0	△6,917,734
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000,000	293,082,266	293,082,266	0	0	△6,917,734
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	1,867,073	1,867,073	0	0	1,866,073
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,867,073	1,867,073	0	0	1,866,073
10 環 境 性 能 割 交 付 金		140,000,000	140,486,000	140,486,000	0	0	486,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	140,000,000	140,486,000	140,486,000	0	0	486,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		44,011,000	44,011,000	44,011,000	0	0	0
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,011,000	44,011,000	44,011,000	0	0	0
12 地 方 特 例 交 付 金		286,801,000	321,389,000	321,389,000	0	0	34,588,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	286,801,000	286,801,000	286,801,000	0	0	0
	3 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	0	34,588,000	34,588,000	0	0	34,588,000
13 地 方 交 付 税		20,335,854,000	20,527,024,000	20,527,024,000	0	0	191,170,000
	1 地 方 交 付 税	20,335,854,000	20,527,024,000	20,527,024,000	0	0	191,170,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		34,000,000	31,720,000	31,720,000	0	0	△2,280,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	31,720,000	31,720,000	0	0	△2,280,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金		635,144,500	594,218,347	586,605,743	574,710	7,037,894	△48,538,757
	1 分 担 金	62,186,500	45,122,584	45,122,584	0	0	△17,063,916

歳入

(単位: 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	2 負 担 金	572,958,000	549,095,763	541,483,159	574,710	7,037,894	△31,474,841
16 使 用 料 及 び 手 数 料		1,873,589,000	2,173,165,800	1,816,055,970	0	357,109,830	△57,533,030
	1 使 用 料	1,673,333,000	1,973,783,368	1,616,673,538	0	357,109,830	△56,659,462
	2 手 数 料	200,256,000	199,382,432	199,382,432	0	0	△873,568
17 国 庫 支 出 金		24,697,499,500	22,886,592,672	22,886,592,672	0	0	△1,810,906,828
	1 国 庫 負 担 金	15,248,474,000	14,698,120,262	14,698,120,262	0	0	△550,353,738
	2 国 庫 補 助 金	9,444,230,500	8,184,618,549	8,184,618,549	0	0	△1,259,611,951
	3 委 託 金	4,795,000	3,853,861	3,853,861	0	0	△941,139
18 県 支 出 金		8,438,618,000	8,188,379,921	8,188,379,921	0	0	△250,238,079
	1 県 負 担 金	5,404,804,000	5,305,902,313	5,305,902,313	0	0	△98,901,687
	2 県 補 助 金	2,436,556,000	2,290,015,511	2,290,015,511	0	0	△146,540,489
	3 委 託 金	597,258,000	592,462,097	592,462,097	0	0	△4,795,903
19 財 産 収 入		423,575,000	436,952,216	436,641,667	0	310,549	13,066,667
	1 財 産 運 用 収 入	145,688,000	146,419,306	146,108,757	0	310,549	420,757
	2 財 産 売 払 収 入	277,887,000	290,532,910	290,532,910	0	0	12,645,910
20 寄 附 金		220,576,000	238,340,003	238,340,003	0	0	17,764,003
	1 寄 附 金	220,576,000	238,340,003	238,340,003	0	0	17,764,003
21 繰 入 金		4,244,165,000	1,573,377,626	1,573,377,626	0	0	△2,670,787,374
	1 他 会 計 繰 入 金	53,983,000	53,982,093	53,982,093	0	0	△907
	2 基 金 繰 入 金	4,190,182,000	1,519,395,533	1,519,395,533	0	0	△2,670,786,467

歳入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
22 繰越金		3,118,361,860	3,118,362,039	3,118,362,039	0	0	179
	1 繰越金	3,118,361,860	3,118,362,039	3,118,362,039	0	0	179
23 諸収入		876,691,000	1,232,839,601	921,179,249	7,071,064	304,589,288	44,488,249
	1 延滞金、加算金及び過料	50,001,000	54,015,981	54,015,981	0	0	4,014,981
	2 市預金利子	473,000	515,960	515,960	0	0	42,960
	3 貸付金元利収入	65,345,000	106,427,008	65,362,525	0	41,064,483	17,525
	4 受託事業収入	1,863,000	2,108,670	2,108,670	0	0	245,670
	5 雑入	759,009,000	1,069,771,982	799,176,113	7,071,064	263,524,805	40,167,113
24 市債		6,407,700,000	5,156,300,000	5,156,300,000	0	0	△1,251,400,000
	1 市債	6,407,700,000	5,156,300,000	5,156,300,000	0	0	△1,251,400,000
歳入合計		122,753,899,860	119,396,732,737	117,703,019,445	97,714,695	1,595,998,597	△5,050,880,415

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 議 会 費		558,874,000	545,032,238	0	13,841,762	13,841,762
	1 議 会 費	558,874,000	545,032,238	0	13,841,762	13,841,762
2 総 務 費		14,069,251,000	13,669,753,922	1,642,300	397,854,778	399,497,078
	1 総 務 管 理 費	11,804,510,000	11,481,190,172	1,642,300	321,677,528	323,319,828
	2 徴 税 費	1,337,742,000	1,272,473,621	0	65,268,379	65,268,379
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	642,211,000	638,803,870	0	3,407,130	3,407,130
	4 選 挙 費	182,921,000	175,917,013	0	7,003,987	7,003,987
	5 統 計 調 査 費	19,631,000	19,345,432	0	285,568	285,568
	6 監 査 委 員 費	82,236,000	82,023,814	0	212,186	212,186
3 民 生 費		47,736,982,000	46,321,411,063	243,484,000	1,172,086,937	1,415,570,937
	1 社 会 福 祉 費	26,182,327,000	25,591,403,571	3,767,000	587,156,429	590,923,429
	2 児 童 福 祉 費	15,982,393,000	15,443,168,952	239,717,000	299,507,048	539,224,048
	3 生 活 保 護 費	5,562,162,000	5,286,563,540	0	275,598,460	275,598,460
	4 災 害 救 助 費	10,100,000	275,000	0	9,825,000	9,825,000
4 衛 生 費		13,324,493,000	11,981,036,515	462,353,373	881,103,112	1,343,456,485
	1 保 健 衛 生 費	5,690,592,000	4,690,561,293	397,253,373	602,777,334	1,000,030,707
	2 畜 場 費	309,273,000	305,780,711	0	3,492,289	3,492,289
	3 環 境 費	388,896,000	383,771,433	0	5,124,567	5,124,567
	4 清 掃 費	5,699,919,000	5,611,511,370	0	88,407,630	88,407,630
	5 産 業 廃 棄 物 処 理 費	19,129,000	18,781,556	0	347,444	347,444

歳出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	7 上 水 道 費	774,382,000	551,982,000	65,100,000	157,300,000	222,400,000
	8 生 活 排 水 処 理 費	442,302,000	418,648,152	0	23,653,848	23,653,848
5 労 働 費		55,709,000	51,991,462	0	3,717,538	3,717,538
	1 労 働 諸 費	55,709,000	51,991,462	0	3,717,538	3,717,538
6 農 林 水 産 業 費		2,730,585,020	2,461,815,211	195,557,668	73,212,141	268,769,809
	1 農 業 費	1,807,819,020	1,575,777,676	188,511,668	43,529,676	232,041,344
	2 林 業 費	419,355,000	393,989,144	7,046,000	18,319,856	25,365,856
	3 水 産 業 費	58,801,000	55,264,391	0	3,536,609	3,536,609
	4 農 業 集 落 排 水 費	444,610,000	436,784,000	0	7,826,000	7,826,000
7 商 工 費		2,302,863,590	2,254,098,691	0	48,764,899	48,764,899
	1 商 工 費	2,302,863,590	2,254,098,691	0	48,764,899	48,764,899
8 土 木 費		15,526,053,250	13,791,955,841	1,390,810,347	343,287,062	1,734,097,409
	1 土 木 管 理 費	277,870,000	270,124,015	0	7,745,985	7,745,985
	2 道 路 橋 り よ う 費	5,915,705,165	4,557,359,418	1,157,788,888	200,556,859	1,358,345,747
	3 河 川 費	561,002,600	518,700,338	2,119,400	40,182,862	42,302,262
	4 港 湾 費	130,852,000	110,760,739	19,326,600	764,661	20,091,261
	5 都 市 計 画 費	8,228,660,485	7,936,823,349	206,225,459	85,611,677	291,837,136
	6 住 宅 費	411,963,000	398,187,982	5,350,000	8,425,018	13,775,018
9 消 防 費		4,098,123,000	4,025,565,906	1,000	72,556,094	72,557,094
	1 消 防 費	4,098,123,000	4,025,565,906	1,000	72,556,094	72,557,094

歳出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
10 教 育 費		10,512,915,000	9,967,123,874	237,572,000	308,219,126	545,791,126
	1 教 育 総 務 費	2,256,816,000	2,201,727,433	15,451,000	39,637,567	55,088,567
	2 小 学 校 費	2,350,489,000	2,273,936,156	0	76,552,844	76,552,844
	3 中 学 校 費	1,656,863,000	1,325,877,483	222,121,000	108,864,517	330,985,517
	4 幼 稚 園 費	1,148,422,000	1,124,044,875	0	24,377,125	24,377,125
	5 社 会 教 育 費	2,321,999,000	2,276,734,442	0	45,264,558	45,264,558
	6 短 期 大 学 費	778,326,000	764,803,485	0	13,522,515	13,522,515
11 災 害 復 旧 費		65,281,000	8,701,600	53,035,000	3,544,400	56,579,400
	1 農林水産業施設災害復旧費	1,039,000	1,039,000	0	0	0
	2 公共土木施設災害復旧費	64,242,000	7,662,600	53,035,000	3,544,400	56,579,400
12 公 債 費		11,653,320,000	11,653,304,288	0	15,712	15,712
	1 公 債 費	11,653,320,000	11,653,304,288	0	15,712	15,712
13 諸 支 出 金		22,100,000	0	0	22,100,000	22,100,000
	1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	22,100,000	0	0	22,100,000	22,100,000
14 予 備 費		97,350,000	0	0	97,350,000	97,350,000
	1 予 備 費	97,350,000	0	0	97,350,000	97,350,000
歳 出 合 計		122,753,899,860	116,731,790,611	2,584,455,688	3,437,653,561	6,022,109,249

歳入歳出差引残額

971,228,834円

令和 4 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

事業勘定
歳入

(単位: 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 国 民 健 康 保 険 料		5,232,903,000	6,483,249,116	5,246,166,625	129,883,251	1,107,199,240	13,263,625
	1 国 民 健 康 保 険 料	5,232,903,000	6,483,249,116	5,246,166,625	129,883,251	1,107,199,240	13,263,625
2 国 民 健 康 保 険 税		336,000	2,450,064	595,229	26,080	1,828,755	259,229
	1 国 民 健 康 保 険 税	336,000	2,450,064	595,229	26,080	1,828,755	259,229
3 一 部 負 担 金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 一 部 負 担 金	1,000	0	0	0	0	△1,000
4 使 用 料 及 び 手 数 料		2,196,000	2,245,885	2,245,885	0	0	49,885
	1 手 数 料	2,196,000	2,245,885	2,245,885	0	0	49,885
5 国 庫 支 出 金		86,000	86,000	86,000	0	0	0
	2 国 庫 補 助 金	86,000	86,000	86,000	0	0	0
8 県 支 出 金		19,694,043,000	18,572,566,445	18,572,566,445	0	0	△1,121,476,555
	2 県 補 助 金	19,694,043,000	18,572,566,445	18,572,566,445	0	0	△1,121,476,555
10 財 産 収 入		33,000	32,436	32,436	0	0	△564
	1 財 産 運 用 収 入	33,000	32,436	32,436	0	0	△564
11 繰 入 金		1,926,822,000	1,902,471,000	1,902,471,000	0	0	△24,351,000
	1 繰 入 金	1,926,822,000	1,902,471,000	1,902,471,000	0	0	△24,351,000
12 繰 越 金		51,565,000	51,564,518	51,564,518	0	0	△482
	1 繰 越 金	51,565,000	51,564,518	51,564,518	0	0	△482
13 諸 収 入		57,611,000	66,113,973	55,483,262	414,449	10,216,262	△2,127,738
	1 延滞金、加算金及び過料	34,989,000	36,089,034	36,089,034	0	0	1,100,034

歳入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	3 雑 入	22,622,000	30,024,939	19,394,228	414,449	10,216,262	△3,227,772
歳 入	合 計	26,965,596,000	27,080,779,437	25,831,211,400	130,323,780	1,119,244,257	△1,134,384,600

直営診療施設勘定

歳入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 診 療 収 入		31,684,000	31,116,788	31,116,788	0	0	△567,212
	1 外 来 収 入	28,270,000	25,419,579	25,419,579	0	0	△2,850,421
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	3,414,000	5,697,209	5,697,209	0	0	2,283,209
2 使 用 料 及 び 手 数 料		290,000	268,370	268,370	0	0	△21,630
	1 使 用 料	53,000	57,720	57,720	0	0	4,720
	2 手 数 料	237,000	210,650	210,650	0	0	△26,350
3 繰 入 金		28,892,000	23,762,000	23,762,000	0	0	△5,130,000
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	28,892,000	23,762,000	23,762,000	0	0	△5,130,000
4 繰 越 金		1,000	715	715	0	0	△285
	1 繰 越 金	1,000	715	715	0	0	△285
5 諸 収 入		322,000	24,300	24,300	0	0	△297,700
	2 雑 入	322,000	24,300	24,300	0	0	△297,700
歳 入 合 計		61,189,000	55,172,173	55,172,173	0	0	△6,016,827

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		375,525,000	364,582,965	0	10,942,035	10,942,035
	1 総 務 管 理 費	273,925,000	269,529,884	0	4,395,116	4,395,116
	2 徴 収 費	99,755,000	93,602,450	0	6,152,550	6,152,550
	3 運 営 協 議 会 費	458,000	216,879	0	241,121	241,121
	4 趣 旨 普 及 費	1,387,000	1,233,752	0	153,248	153,248
2 保 険 給 付 費		19,334,488,000	18,080,140,179	0	1,254,347,821	1,254,347,821
	1 療 養 諸 費	16,714,884,000	15,684,312,309	0	1,030,571,691	1,030,571,691
	2 高 額 療 養 費	2,536,317,000	2,329,491,974	0	206,825,026	206,825,026
	3 移 送 費	261,000	0	0	261,000	261,000
	4 出 産 育 児 諸 費	57,851,000	44,788,316	0	13,062,684	13,062,684
	5 葬 祭 諸 費	18,800,000	17,450,000	0	1,350,000	1,350,000
	6 傷 病 手 当 金	6,375,000	4,097,580	0	2,277,420	2,277,420
3 国民健康保険事業費納付金		6,340,989,000	6,340,987,395	0	1,605	1,605
	1 医 療 給 付 費 分	4,339,537,000	4,339,536,823	0	177	177
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,558,354,000	1,558,353,203	0	797	797
	3 介 護 納 付 金 分	443,098,000	443,097,369	0	631	631
7 共 同 事 業 拠 出 金		20,000	518	0	19,482	19,482
	1 共 同 事 業 拠 出 金	20,000	518	0	19,482	19,482
8 保 健 事 業 費		279,487,000	245,064,202	0	34,422,798	34,422,798
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	228,079,000	197,776,686	0	30,302,314	30,302,314

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	2 保 健 事 業 費	51,408,000	47,287,516	0	4,120,484	4,120,484
9 基 金 積 立 金		478,683,000	478,683,000	0	0	0
	1 基 金 積 立 金	478,683,000	478,683,000	0	0	0
11 諸 支 出 金		156,404,000	141,253,648	0	15,150,352	15,150,352
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	127,496,000	117,476,555	0	10,019,445	10,019,445
	2 繰 出 金	28,908,000	23,777,093	0	5,130,907	5,130,907
歳 出	合 計	26,965,596,000	25,650,711,907	0	1,314,884,093	1,314,884,093

歳入歳出差引残額

180,499,493円

歳出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		42,779,000	41,327,781	0	1,451,219	1,451,219
	1 施 設 管 理 費	42,779,000	41,327,781	0	1,451,219	1,451,219
2 医 業 費		17,186,000	12,620,128	0	4,565,872	4,565,872
	1 医 業 費	17,186,000	12,620,128	0	4,565,872	4,565,872
3 公 債 費		1,224,000	1,223,384	0	616	616
	1 公 債 費	1,224,000	1,223,384	0	616	616
歳 出 合 計		61,189,000	55,171,293	0	6,017,707	6,017,707

歳入歳出差引残額

880円

事業勘定

歳入歳出差引残額

180,499,493円

直営診療施設勘定

歳入歳出差引残額

880円

令和 4 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 保 険 料		6,142,738,000	6,228,326,683	6,171,858,008	11,763,022	44,705,653	29,120,008
	1 介 護 保 険 料	6,142,738,000	6,228,326,683	6,171,858,008	11,763,022	44,705,653	29,120,008
2 使 用 料 及 び 手 数 料		500,000	436,470	436,470	0	0	△63,530
	1 手 数 料	500,000	436,470	436,470	0	0	△63,530
3 国 庫 支 出 金		6,987,780,000	7,361,299,386	7,361,299,386	0	0	373,519,386
	1 国 庫 負 担 金	5,083,819,000	5,251,808,961	5,251,808,961	0	0	167,989,961
	2 国 庫 補 助 金	1,903,961,000	2,109,490,425	2,109,490,425	0	0	205,529,425
4 支 払 基 金 交 付 金		7,627,805,000	7,545,990,103	7,545,990,103	0	0	△81,814,897
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,627,805,000	7,545,990,103	7,545,990,103	0	0	△81,814,897
5 県 支 出 金		4,147,557,000	4,379,508,187	4,379,508,187	0	0	231,951,187
	1 県 負 担 金	3,945,594,000	4,177,544,000	4,177,544,000	0	0	231,950,000
	2 県 補 助 金	201,963,000	201,964,187	201,964,187	0	0	1,187
6 財 産 収 入		58,000	57,541	57,541	0	0	△459
	1 財 産 運 用 収 入	58,000	57,541	57,541	0	0	△459
7 繰 入 金		4,431,695,000	4,383,154,000	4,383,154,000	0	0	△48,541,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,431,695,000	4,383,154,000	4,383,154,000	0	0	△48,541,000
	2 基 金 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
8 繰 越 金		679,742,000	679,742,005	679,742,005	0	0	5
	1 繰 越 金	679,742,000	679,742,005	679,742,005	0	0	5
9 諸 収 入		11,201,000	13,563,098	12,081,419	0	1,481,679	880,419

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	2 雑 入	10,001,000	12,517,464	11,035,785	0	1,481,679	1,034,785
	3 延滞金、加算金及び過料	1,200,000	1,045,634	1,045,634	0	0	△154,366
歳 入	合 計	30,029,076,000	30,592,077,473	30,534,127,119	11,763,022	46,187,332	505,051,119

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		389,368,000	377,671,902	0	11,696,098	11,696,098
	1 総 務 管 理 費	151,035,000	150,293,996	0	741,004	741,004
	2 徴 収 費	28,847,000	27,386,519	0	1,460,481	1,460,481
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	129,707,000	125,422,566	0	4,284,434	4,284,434
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	75,912,000	71,193,434	0	4,718,566	4,718,566
	5 趣 旨 普 及 費	907,000	894,322	0	12,678	12,678
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	2,960,000	2,481,065	0	478,935	478,935
2 保 険 給 付 費		27,792,815,000	27,510,753,858	0	282,061,142	282,061,142
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	27,108,480,343	26,843,408,428	0	265,071,915	265,071,915
	2 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	662,083,000	645,093,773	0	16,989,227	16,989,227
	3 そ の 他 諸 費	22,251,657	22,251,657	0	0	0
3 地 域 支 援 事 業 費		1,283,924,000	1,269,117,177	0	14,806,823	14,806,823
	1 一 般 介 護 予 防 事 業 費	89,319,000	88,602,719	0	716,281	716,281
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	614,425,000	611,206,989	0	3,218,011	3,218,011
	3 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	578,216,000	567,508,342	0	10,707,658	10,707,658
	4 そ の 他 諸 費	1,964,000	1,799,127	0	164,873	164,873
4 基 金 積 立 金		190,272,000	190,271,541	0	459	459
	1 基 金 積 立 金	190,272,000	190,271,541	0	459	459
6 諸 支 出 金		336,297,000	331,594,718	0	4,702,282	4,702,282
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	329,079,000	324,376,718	0	4,702,282	4,702,282

歳 出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	2 繰 出 金	7,218,000	7,218,000	0	0	0
7 保 健 福 祉 事 業 費		36,400,000	33,770,803	0	2,629,197	2,629,197
	1 保 健 福 祉 事 業 費	36,400,000	33,770,803	0	2,629,197	2,629,197
歳 出	合 計	30,029,076,000	29,713,179,999	0	315,896,001	315,896,001

歳 入 歳 出 差 引 残 額

820,947,120円

令和 4 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		3,256,197,000	3,286,749,529	3,268,580,546	1,264,559	16,904,424	12,383,546
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,256,197,000	3,286,749,529	3,268,580,546	1,264,559	16,904,424	12,383,546
2 使 用 料 及 び 手 数 料		340,000	339,594	339,594	0	0	△406
	1 手 数 料	340,000	339,594	339,594	0	0	△406
3 繰 入 金		3,674,473,000	3,668,286,000	3,668,286,000	0	0	△6,187,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,674,473,000	3,668,286,000	3,668,286,000	0	0	△6,187,000
4 繰 越 金		34,158,000	34,157,694	34,157,694	0	0	△306
	1 繰 越 金	34,158,000	34,157,694	34,157,694	0	0	△306
5 諸 収 入		226,122,000	227,495,225	227,495,225	0	0	1,373,225
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	500,000	522,240	522,240	0	0	22,240
	3 雑 入	219,622,000	222,034,673	222,034,673	0	0	2,412,673
	4 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,000,000	4,938,312	4,938,312	0	0	△1,061,688
歳 入	合 計	7,191,290,000	7,217,028,042	7,198,859,059	1,264,559	16,904,424	7,569,059

歳 出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		89,766,000	86,065,735	0	3,700,265	3,700,265
	1 総 務 管 理 費	70,444,000	68,007,124	0	2,436,876	2,436,876
	2 徴 収 費	19,322,000	18,058,611	0	1,263,389	1,263,389
2 後期高齢者医療広域連合納付金		7,095,464,000	7,071,133,811	0	24,330,189	24,330,189
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,095,464,000	7,071,133,811	0	24,330,189	24,330,189
3 諸 支 出 金		6,060,000	4,940,812	0	1,119,188	1,119,188
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,060,000	4,940,812	0	1,119,188	1,119,188
歳 出 合 計		7,191,290,000	7,162,140,358	0	29,149,642	29,149,642

歳入歳出差引残額

36,718,701円

令和4年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		6,668,000	6,668,000	6,668,000	0	0	0
	1 分 担 金	6,668,000	6,668,000	6,668,000	0	0	0
2 使 用 料 及 び 手 数 料		103,792,000	104,332,351	103,770,786	18,473	543,092	△21,214
	1 使 用 料	103,792,000	104,332,351	103,770,786	18,473	543,092	△21,214
3 国 庫 支 出 金		13,496,000	13,313,000	13,313,000	0	0	△183,000
	1 国 庫 補 助 金	13,496,000	13,313,000	13,313,000	0	0	△183,000
4 県 支 出 金		5,016,000	4,891,000	4,891,000	0	0	△125,000
	1 県 補 助 金	5,016,000	4,891,000	4,891,000	0	0	△125,000
5 財 産 収 入		2,000	1,436	1,436	0	0	△564
	1 財 産 運 用 収 入	2,000	1,436	1,436	0	0	△564
6 繰 入 金		317,711,000	308,989,000	308,989,000	0	0	△8,722,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	313,197,000	304,475,000	304,475,000	0	0	△8,722,000
	2 基 金 繰 入 金	4,514,000	4,514,000	4,514,000	0	0	0
7 繰 越 金		1,000	751	751	0	0	△249
	1 繰 越 金	1,000	751	751	0	0	△249
8 市 債		24,300,000	23,300,000	23,300,000	0	0	△1,000,000
	1 市 債	24,300,000	23,300,000	23,300,000	0	0	△1,000,000
9 諸 収 入		199,000	199,349	199,349	0	0	349
	1 雑 入	199,000	199,349	199,349	0	0	349
歳 入 合 計		471,185,000	461,694,887	461,133,322	18,473	543,092	△10,051,678

歳出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		25,382,000	24,175,785	0	1,206,215	1,206,215
	1 総 務 管 理 費	25,382,000	24,175,785	0	1,206,215	1,206,215
2 事 業 費		416,390,000	407,630,850	0	8,759,150	8,759,150
	1 市 営 浄 化 槽 事 業 費	416,390,000	407,630,850	0	8,759,150	8,759,150
3 基 金 積 立 金		4,499,000	4,413,436	0	85,564	85,564
	1 基 金 積 立 金	4,499,000	4,413,436	0	85,564	85,564
4 公 債 費		24,914,000	24,913,116	0	884	884
	1 公 債 費	24,914,000	24,913,116	0	884	884
歳 出 合 計		471,185,000	461,133,187	0	10,051,813	10,051,813

歳入歳出差引残額

135円

令和 4 年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 使 用 料 及 び 手 数 料		120,455,000	124,547,532	123,067,533	17,090	1,462,909	2,612,533
	1 使 用 料	120,455,000	124,547,532	123,067,533	17,090	1,462,909	2,612,533
2 繰 入 金		41,455,000	32,103,000	32,103,000	0	0	△9,352,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	41,455,000	32,103,000	32,103,000	0	0	△9,352,000
3 財 産 収 入		22,000	25,551	25,551	0	0	3,551
	1 財 産 運 用 収 入	22,000	25,551	25,551	0	0	3,551
4 繰 越 金		1,000	497	497	0	0	△503
	1 繰 越 金	1,000	497	497	0	0	△503
6 市 債		4,200,000	4,200,000	4,200,000	0	0	0
	1 市 債	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0	0	0
歳 入 合 計		166,133,000	160,876,580	159,396,581	17,090	1,462,909	△6,736,419

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		27,440,000	25,887,619	0	1,552,381	1,552,381
	1 総 務 管 理 費	27,440,000	25,887,619	0	1,552,381	1,552,381
2 事 業 費		138,693,000	133,508,753	0	5,184,247	5,184,247
	1 共 同 汚 水 処 理 施 設 事 業 費	138,693,000	133,508,753	0	5,184,247	5,184,247
歳 出	合 計	166,133,000	159,396,372	0	6,736,628	6,736,628

歳入歳出差引残額

209円

令和4年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		8,870,000	8,870,000	8,870,000	0	0	0
	1 分 担 金	8,870,000	8,870,000	8,870,000	0	0	0
2 使 用 料 及 び 手 数 料		127,709,000	131,781,787	128,699,728	240,048	2,842,011	990,728
	1 使 用 料	127,709,000	131,781,787	128,699,728	240,048	2,842,011	990,728
3 財 産 収 入		12,000	12,097	12,097	0	0	97
	1 財 産 運 用 収 入	12,000	12,097	12,097	0	0	97
4 繰 入 金		444,610,000	436,784,000	436,784,000	0	0	△7,826,000
	1 繰 入 金	444,610,000	436,784,000	436,784,000	0	0	△7,826,000
5 繰 越 金		1,000	100	100	0	0	△900
	1 繰 越 金	1,000	100	100	0	0	△900
6 諸 収 入		0	1,500	1,500	0	0	1,500
	1 雑 入	0	1,500	1,500	0	0	1,500
8 市 債		12,400,000	12,400,000	12,400,000	0	0	0
	1 市 債	12,400,000	12,400,000	12,400,000	0	0	0
歳 入 合 計		593,602,000	589,849,484	586,767,425	240,048	2,842,011	△6,834,575

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		32,276,000	30,902,376	0	1,373,624	1,373,624
	1 総 務 管 理 費	32,276,000	30,902,376	0	1,373,624	1,373,624
2 事 業 費		263,289,000	257,828,209	0	5,460,791	5,460,791
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	263,289,000	257,828,209	0	5,460,791	5,460,791
3 基 金 積 立 金		2,000	1,597	0	403	403
	1 基 金 積 立 金	2,000	1,597	0	403	403
4 公 債 費		298,035,000	298,034,352	0	648	648
	1 公 債 費	298,035,000	298,034,352	0	648	648
歳 出 合 計		593,602,000	586,766,534	0	6,835,466	6,835,466

歳入歳出差引残額

891円

令和4年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	1,500	1,500	0	0	500
	1 使 用 料	1,000	1,500	1,500	0	0	500
3 繰 入 金		188,847,000	187,212,000	187,212,000	0	0	△1,635,000
	1 繰 入 金	188,847,000	187,212,000	187,212,000	0	0	△1,635,000
4 繰 越 金		67,442,000	67,441,987	67,441,987	0	0	△13
	1 繰 越 金	67,442,000	67,441,987	67,441,987	0	0	△13
5 諸 収 入		0	9,154	9,154	0	0	9,154
	1 雑 入	0	9,154	9,154	0	0	9,154
歳 入 合 計		256,290,000	254,664,641	254,664,641	0	0	△1,625,359

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		110,906,000	41,839,559	0	69,066,441	69,066,441
	1 事 業 費	110,906,000	41,839,559	0	69,066,441	69,066,441
2 公 債 費		145,384,000	145,383,286	0	714	714
	1 公 債 費	145,384,000	145,383,286	0	714	714
歳 出 合 計		256,290,000	187,222,845	0	69,067,155	69,067,155

歳入歳出差引残額

67,441,796円

令和4年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 県 支 出 金		1,588,000	4,213,000	4,213,000	0	0	2,625,000
	1 県 補 助 金	1,588,000	4,213,000	4,213,000	0	0	2,625,000
4 繰 越 金		16,524,000	16,524,239	16,524,239	0	0	239
	1 繰 越 金	16,524,000	16,524,239	16,524,239	0	0	239
5 諸 収 入		36,678,000	400,066,236	41,077,434	50,265,041	308,723,761	4,399,434
	1 貸 付 金 元 利 収 入	35,640,000	398,893,645	39,904,843	50,265,041	308,723,761	4,264,843
	2 雑 入	1,038,000	1,172,591	1,172,591	0	0	134,591
歳 入 合 計		54,790,000	420,803,475	61,814,673	50,265,041	308,723,761	7,024,673

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		54,790,000	53,532,264	0	1,257,736	1,257,736
	1 総 務 管 理 費	54,790,000	53,532,264	0	1,257,736	1,257,736
歳 出 合 計		54,790,000	53,532,264	0	1,257,736	1,257,736

歳入歳出差引残額

8,282,409円

令和4年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 財 産 収 入		3,000	2,743	2,743	0	0	△257
	1 財 産 運 用 収 入	3,000	2,743	2,743	0	0	△257
2 繰 入 金		494,000	401,000	401,000	0	0	△93,000
	1 基 金 繰 入 金	494,000	401,000	401,000	0	0	△93,000
3 繰 越 金		5,000	5,174	5,174	0	0	174
	1 繰 越 金	5,000	5,174	5,174	0	0	174
4 諸 収 入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 雑 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		503,000	408,917	408,917	0	0	△94,083

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総 務 費		500,000	401,002	0	98,998	98,998
	1 総 務 管 理 費	500,000	401,002	0	98,998	98,998
2 基 金 積 立 金		3,000	2,743	0	257	257
	1 基 金 積 立 金	3,000	2,743	0	257	257
歳 出 合 計		503,000	403,745	0	99,255	99,255

歳入歳出差引残額

5,172円

令和4年度津市水道事業会計決算

1 令和4年度津

(i) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	9,420,574,000	△535,265,000	0	8,885,309,000
第1項 営業収益	8,139,618,000	△528,514,000	0	7,611,104,000
第2項 営業外収益	1,275,315,000	△15,751,000	0	1,259,564,000
第3項 特別利益	5,641,000	9,000,000	0	14,641,000

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	8,184,877,000	△295,555,000	0	0	0	7,889,322,000
第1項 営業費用	7,760,721,000	△297,393,000	0	0	0	7,463,328,000
第2項 営業外費用	415,724,000	1,838,000	0	0	0	417,562,000
第3項 特別損失	8,432,000	0	0	0	0	8,432,000

市水道事業決算報告書

単位 円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
8,853,056,699	△32,252,301	
7,522,580,011	△88,523,989	(うち、仮受消費税及び地方消費税 657,686,601円)
1,302,822,106	43,258,106	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,959,930円)
27,654,582	13,013,582	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,040,780円)

単位 円

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
15,510,000	7,904,832,000	7,321,178,775	21,745,900	561,907,325	
15,510,000	7,478,838,000	6,971,130,437	21,745,900	485,961,663	(うち、仮払消費税及び地方消費税 392,986,335円)
0	417,562,000	345,600,231	0	71,961,769	(うち、仮払消費税及び地方消費税 54,545円) 消費税及び地方消費税納付額 74,242,100円
0	8,432,000	4,448,107	0	3,983,893	(うち、仮払消費税及び地方消費税 283,360円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	3,424,426,000	△818,961,000	2,605,465,000	96,800,000	0
第1項 企 業 債	1,926,600,000	△391,000,000	1,535,600,000	0	0
第2項 出 資 金	560,100,000	△134,200,000	425,900,000	0	0
第3項 補 助 金	617,820,000	△117,861,000	499,959,000	96,800,000	0
第4項 負 担 金	319,906,000	△175,900,000	144,006,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	6,092,959,000	△724,502,000	0	5,368,457,000	743,351,000	0
第1項 建設改良費	4,832,016,000	△724,502,000	0	4,107,514,000	743,351,000	0
第2項 企業債償還金	1,160,936,000	0	0	1,160,936,000	0	0
第3項 投 資	100,007,000	0	0	100,007,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 69,700,000円を除いた額）が資
231,783,337円及び過年度分損益勘定留保資金 2,499,214,555円で補てんした。

なお、たな卸資産購入限度額の執行額は 69,961,892円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費

単位 円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,702,265,000	1,918,741,047	△783,523,953	
1,535,600,000	1,067,500,000	△468,100,000	
425,900,000	203,500,000	△222,400,000	
596,759,000	502,379,000	△94,380,000	
144,006,000	145,362,047	1,356,047	

単位 円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
6,111,808,000	4,580,038,939	996,383,900	0	996,383,900	535,385,161	
4,850,865,000	3,319,104,164	996,383,900	0	996,383,900	535,376,936	(うち、仮払消費税及び地方消費税 289,828,737円)
1,160,936,000	1,160,934,261	0	0	0	1,739	
100,007,000	100,000,514	0	0	0	6,486	

本的支出額に不足する額 2,730,997,892円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

税は 6,360,172円である。

2 令和4年度津市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,570,050,065		
(2) 受託工事収益	258,365,031		
(3) その他の営業収益	<u>36,478,314</u>	6,864,893,410	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,968,887,278		
(2) 配水及び給水費	739,199,836		
(3) 受託工事費	236,500,162		
(4) 業務費	360,648,385		
(5) 総係費	389,229,944		
(6) 減価償却費	1,864,728,331		
(7) 資産減耗費	18,551,147		
(8) その他の営業費用	<u>399,019</u>	<u>6,578,144,102</u>	286,749,308
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,017,031		
(2) 他会計補助金	140,023,000		
(3) 雑収益	252,508,767		
(4) 新規給水加入金	139,339,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>752,974,378</u>	1,287,862,176	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	212,311,616		
(2) 雑常利益	<u>92,344,550</u>	<u>304,656,166</u>	<u>983,206,010</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	17,148,228		
(2) その他の特別利益	<u>9,465,574</u>	26,613,802	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,834,705</u>	<u>2,834,705</u>	<u>23,779,097</u>
当年度純利益			1,293,734,415
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,293,734,415</u></u>

3 令和4年度津市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		工事負担金	受贈財産価額	国県補助金	他補助金	計金
前年度末残高	20,579,705,973	61,598,203	108,116,478	444,832,106	78,886,281	
前年度処分額	65,392,011	0	0	0	0	
条例による処分額	65,392,011	0	0	0	0	0
資本金への組入	65,392,011	0	0	0	0	0
処分後残高	20,645,097,984	61,598,203	108,116,478	444,832,106	78,886,281	
当年度変動額	203,500,000	0	42,388,600	0	8,826,794	
一般会計出資金の受入れ	203,500,000	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	42,388,600	0	8,826,794	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	20,848,597,984	61,598,203	150,505,078	444,832,106	87,713,075	

注1 この計算書における△表記は、減少を示している。

4 令和4年度津市水道事業剰余金処分計算書

単位 円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,848,597,984	840,296,169	1,293,734,415
条例による処分額	752,974,378	0	△ 1,293,734,415
資本金への組入	752,974,378	0	△ 752,974,378
減債積立金の積立	0	0	△ 540,760,037
処分後残高	21,601,572,362	840,296,169	(繰越利益剰余金) 0

注1 この計算書における△表記は、減少を示している。

剰余金							単位 円
剰余金		利益剰余金				剰余金合計	資 本 合 計
その 資本	他剰余金 合計	未処分利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		
95,647,707	789,080,775	0	65,392,011	65,392,011	854,472,786	21,434,178,759	
0	0	0	△65,392,011	△65,392,011	△65,392,011	0	
0	0	0	△65,392,011	△65,392,011	△65,392,011	0	
0	0	0	△65,392,011	△65,392,011	△65,392,011	0	
95,647,707	789,080,775	0	(繰越利益剰余金) 0	0	789,080,775	21,434,178,759	
0	51,215,394	0	1,293,734,415	1,293,734,415	1,344,949,809	1,548,449,809	
0	0	0	0	0	0	203,500,000	
0	51,215,394	0	0	0	51,215,394	51,215,394	
0	0	0	1,293,734,415	1,293,734,415	1,293,734,415	1,293,734,415	
95,647,707	840,296,169	0	(当年度末処分利益剰余金) 1,293,734,415	1,293,734,415	2,134,030,584	22,982,628,568	

5 令和4年度津市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,055,355,090		
ロ 建物	4,386,284		
ハ 建物	3,170,609,356		
ニ 減価償却累計額	△1,761,956,593	1,408,652,763	
ホ 構築物	75,392,972,445		
ト 機械及び装置	△39,414,142,724	35,978,829,721	
ヘ 運搬用具	14,056,157,190		
ヘ 車両運搬具	△9,945,924,836	4,110,232,354	
ト 工具、器具及び備品	48,378,680		
ト 減価償却累計額	△41,658,103	6,720,577	
チ 建設仮勘定	208,807,330	30,307,617	
有形固定資産合計	△178,499,713	48,410,356,590	
(2) 無形固定資産			
イ 中勢水道利用権	66,885,297		
ロ 庁舎利用権	68,880,005		
ハ 施設利用権	166,447,646		
ニ 電話加入権	901,396		
無形固定資産合計		303,114,344	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	500,000,000		
ロ 基	6,954,956		
投資その他の資産合計		506,954,956	
固定資産合計		49,220,425,890	
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,218,283,880	
(2) 未収金	1,486,347,570		
貸倒引当金	△ 27,895,727		
未収金合計		1,458,451,843	
(3) 貯蔵品		111,736,994	
(4) 前払費用		2,241,000	
(5) 前払金		136,440,941	
(6) その他流動資産		700,000	
流動資産合計		4,927,854,658	
資産合計		54,148,280,548	

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業負債		
イ	建設改良に要する負債	<u>14,591,492,682</u>	14,591,492,682
(2)	企業債当金		
イ	退職給付引当金	<u>814,569,105</u>	814,569,105
	引当金合計		
	固定負債合計		15,406,061,787
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良に要する負債	<u>1,138,329,313</u>	1,138,329,313
(2)	企業債当金		
(3)	引当金		
イ	貸与引当金	49,819,000	1,318,489,723
ロ	法定福利費引当金	<u>9,504,000</u>	59,323,000
	引当金合計		71,270,406
(4)	その他流動負債		
	流動負債合計		2,587,412,442
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	32,780,023,874	
(2)	長期前受金額	<u>△19,607,846,123</u>	<u>13,172,177,751</u>
	繰延収益合計		<u>31,165,651,980</u>

資本の部

6	資本金		
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	工事負担金	61,598,203	
ロ	受贈財産評価額	150,505,078	
ハ	国県補助金	444,832,106	
ニ	他会計補助金	87,713,075	
ホ	その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>	
	資本剰余金合計		840,296,169
(2)	利益剰余金		
イ	当年度		
	未処分利益剰余金	<u>1,293,734,415</u>	<u>1,293,734,415</u>
	利益剰余金合計		<u>2,134,030,584</u>
	剰余金合計		<u>22,982,628,568</u>
	資本金合計		<u>54,148,280,548</u>
	負債資本金合計		

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)
- 2 たな卸資産 (貯蔵品) の評価方法
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数
 - 建物 10年～65年
 - 構築物 10年～60年
 - 機械及び装置 8年～30年
 - 車両運搬具 2年～7年
 - 工具、器具及び備品 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数
 - 中勢水道利用権 10年～55年
 - 庁舎利用権 50年
 - 施設利用権 15年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、地方公営企業繰出金通知第1-7等に基づき、1,788,623,622円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金 50,895,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金 9,640,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処理を行ったため貸倒引当金 13,864,358円を取り崩した。

(4) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として退職給付引当金 1,589,965円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 7,752,880 円

1年超 5,515,240 円

計 13,268,120 円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,241,600 円

1年超 1,724,200 円

計 4,965,800 円

3 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 4 年度津市工業用水道事業会計決算

1 令和4年度津市工業

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	23,780,000	0	0	23,780,000
第1項 営業収益	23,760,000	0	0	23,760,000
第2項 営業外収益	20,000	0	0	20,000

支出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 工業用水道事業費用	20,800,000	2,091,000	0	0	0	22,891,000
第1項 営業費用	19,800,000	2,091,000	0	0	0	21,891,000
第2項 営業外費用	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

用水道事業決算報告書

単位 円

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
23,763,698	△16,302	
23,760,000	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,160,000円)
3,698	△16,302	

単位 円

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	22,891,000	19,033,603	0	3,857,397	
0	21,891,000	18,385,703	0	3,505,297	(うち、仮払消費税及び地方消費税 462,185円)
0	1,000,000	647,900	0	352,100	消費税及び地方消費税納付額 647,900円

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費次 通繰越額
第1款 資本的支出	500,000	△500,000	0	0	0	0
第1項 建設改良費	500,000	△500,000	0	0	0	0

単位 円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条の 規定による 繰越額	継続費次 通繰越額	合 計		
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	

2 令和4年度津市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

1	営業収益		
(1)	給水収益	21,600,000	21,600,000
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	2,200,612	
(2)	配水及び給水費	472,630	
(3)	総保費	12,540,629	
(4)	減価償却費	1,659,832	16,873,703
	営業利益		4,726,297
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	3,698	
(2)	雑収	100	3,798
	経常利益		3,798
	当年度純利益		4,730,095
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		4,730,095

3 令和4年度津市工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	剰余金
		工事負担金	資本剰余金計
前年度末残高	133,554,237	0	0
前年度処分額	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
処分後残高	133,554,237	0	0
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	133,554,237	0	0

注1 この計算書における△表記は、減少を示している。

4 令和4年度津市工業用水道事業剰余金処分計算書

単位 円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	133,554,237	0	4,730,095
条例による処分額	0	0	△ 4,730,095
建設改良積立金の積立	0	0	△ 4,730,095
処分後残高	133,554,237	0	(繰越利益剰余金) 0

注1 この計算書における△表記は、減少を示している。

単位 円

剰余金				剰余金合計	資本合計
利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金計		
42,680,512	40,008,246	3,816,420	86,505,178	86,505,178	220,059,415
3,816,420	0	△ 3,816,420	0	0	0
3,816,420	0	△ 3,816,420	0	0	0
46,496,932	40,008,246	(繰越利益剰余金) 0	86,505,178	86,505,178	220,059,415
0	0	4,730,095	4,730,095	4,730,095	4,730,095
0	0	4,730,095	4,730,095	4,730,095	4,730,095
46,496,932	40,008,246	(当年度未処分利益剰余金) 4,730,095	91,235,273	91,235,273	224,789,510

5 令和4年度津市工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 円

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,650,000	
ロ 建物	7,999,210	
減価償却累計額	<u>△7,239,313</u>	759,897
ハ 構築物	98,936,483	
減価償却累計額	<u>△69,164,383</u>	29,772,100
ニ 機械及び装置	78,096,020	
減価償却累計額	<u>△74,049,469</u>	4,046,551
ホ 工具、器具及び備品	360,000	
減価償却累計額	<u>△342,000</u>	18,000
有形固定資産合計		<u>36,246,548</u>
固定資産合計		36,246,548
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		195,226,159
(2) 前払費用		<u>1,800</u>
流動資産合計		<u>195,227,959</u>
資産合計		<u><u>231,474,507</u></u>

負債の部

3	流動負債	
(1)	未払金	<u>6,602,122</u>
	流動負債合計	6,602,122
4	繰延収益	
(1)	長期前受金	1,657,500
(2)	長期化前受金額	<u>△1,574,625</u>
	繰延収益合計	<u>82,875</u>
	負債合計	<u><u>6,684,997</u></u>

資本の部

5	資本金	133,554,237
6	剰余金	
(1)	利益剰余金	
イ	利益積立金	46,496,932
ロ	建設改良積立金	40,008,246
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>4,730,095</u>
	利益剰余金合計	<u>91,235,273</u>
	剰余金合計	<u>224,789,510</u>
	資本金合計	<u><u>231,474,507</u></u>
	負債資本合計	

注記

1. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	18年～38年
構築物	25年～40年
機械及び装置	8年～20年
工具、器具及び備品	5年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和4年度津市下水道事業会計決算

1 令和4年度津市

下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	10,802,803,000	△102,756,000	0	10,700,047,000
第1項 営業収益	3,572,373,000	△57,326,000	0	3,515,047,000
第2項 営業外収益	7,230,428,000	△45,430,000	0	7,184,998,000
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000

支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	9,692,347,000	△9,808,000	0	0	0	9,682,539,000
第1項 営業費用	8,611,962,000	△26,769,000	0	0	0	8,585,193,000
第2項 営業外費用	1,077,841,000	16,961,000	0	0	0	1,094,802,000
第3項 特別損失	2,544,000	0	0	0	0	2,544,000

単位 円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
11,003,814,286	303,767,286	
3,518,145,124	3,098,124	(うち、仮受消費税及び地方消費税 207,063,414円)
7,484,056,788	299,058,788	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,948円)
1,612,374	1,610,374	(うち、仮受消費税及び地方消費税 121,561円)

単位 円

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	9,682,539,000	9,505,870,114	11,660,000	165,008,886	
0	8,585,193,000	8,430,963,172	11,660,000	142,569,828	(うち、仮払消費税及び地方消費税219,445,278円)
0	1,094,802,000	1,072,877,073	0	21,924,927	(うち、仮払消費税及び地方消費税36,363円)
0	2,544,000	2,029,869	0	514,131	(うち、仮払消費税及び地方消費税154,190円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	6,719,867,000	269,751,000	6,989,618,000	1,531,670,000	685,600,000
第1項 企業債	4,340,100,000	71,200,000	4,411,300,000	1,004,800,000	436,100,000
第2項 負担金	123,302,000	△680,000	122,622,000	0	0
第3項 補助金	2,256,465,000	199,231,000	2,455,696,000	526,870,000	249,500,000

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 額 増 減	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	9,820,904,000	249,035,000	0	10,069,939,000	1,818,149,000
第1項 建設改良費	4,468,849,000	265,445,000	0	4,734,294,000	1,722,373,000
第2項 流域下水道建設負担金	178,905,000	△16,525,000	0	162,380,000	95,776,000
第3項 企業債還金	5,173,150,000	115,000	0	5,173,265,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 159,300,000円を除き、前年度資本的支出額に不足する額 3,058,136,889円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整 2,831,032,627円で補てんした。

単位 円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
9,206,888,000	6,655,892,686	△2,550,995,314	
5,852,200,000	4,179,300,000	△1,672,900,000	
122,622,000	141,475,848	18,853,848	
3,232,066,000	2,335,116,838	△896,949,162	

単位 円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
12,577,688,000	9,762,729,575	1,715,670,000	804,500,000	2,520,170,000	294,788,425	
7,146,267,000	4,444,080,949	1,602,900,000	804,500,000	2,407,400,000	294,786,051	(うち、仮払消費税及び地方消費税 347,047,357円)
258,156,000	145,386,000	112,770,000	0	112,770,000	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税 13,216,902円)
5,173,265,000	5,173,262,626	0	0	0	2,374	

から繰り越された支出の財源に充当する額 208,000,000円を加えた額 6,704,592,686円) が額 144,625,262円、過年度分損益勘定留保資金 82,479,000円及び当年度分損益勘定留保資金

2 令和4年度津市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,194,375,948		
(2)	他会計負担金	1,114,486,358		
(3)	その他営業収益	<u>2,219,404</u>	3,311,081,710	
2	営業費用			
(1)	汚水水管渠費	294,954,522		
(2)	雨水水管渠費	14,607,233		
(3)	汚水ポンプ場費	49,139,710		
(4)	雨水ポンプ場費	99,837,381		
(5)	処理場費	515,434,207		
(6)	委託業務費	136,604,545		
(7)	普及指導費	20,548,861		
(8)	業務費	108,300,962		
(9)	総務費	194,668,941		
(10)	流域下水道維持管理負担金	1,163,855,365		
(11)	減価償却費	<u>5,613,566,167</u>	<u>8,211,517,894</u>	4,900,436,184
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	3,198,915,726		
(2)	国庫補助金	350,000		
(3)	県庫補助金	2,394,000		
(4)	長期前受金	3,785,577,201		
(5)	雑収入	<u>358,309,932</u>	7,345,546,859	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	844,640,760		
(2)	補助金交付金	12,056,570		
(3)	雑支出	<u>235,043,231</u>	<u>1,091,740,561</u>	6,253,806,298
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,287,730		
(2)	その他特別利益	<u>203,083</u>	1,490,813	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,542,017</u>	<u>1,542,017</u>	<u>△51,204</u>
	当年度純利益			1,353,318,910
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,353,318,910</u>

3 令和4年度津市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰				
		資 本 剰				
		国庫補助金	他負担金	他会計補助金	受贈財産評価額	
前年度末残高	18,392,584,450	322,694,016	128,338,084	56,163,415	3,564,201,654	
前年度処分額	1,309,600,671	0	0	0	0	
条例による処分額	1,309,600,671	0	0	0	0	
資本金への組入	1,309,600,671	0	0	0	0	
処分後残高	19,702,185,121	322,694,016	128,338,084	56,163,415	3,564,201,654	
当年度変動額	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	
当年度末残高	19,702,185,121	322,694,016	128,338,084	56,163,415	3,564,201,654	

単位 円

余 金		利 益 剰 余 金		剰余金合計	資 本 合 計
余 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
国庫補助金	資本剰余金計				
1,784,000	4,073,181,169	1,309,600,671	1,309,600,671	5,382,781,840	23,775,366,290
0	0	△1,309,600,671	△1,309,600,671	△1,309,600,671	0
0	0	△1,309,600,671	△1,309,600,671	△1,309,600,671	0
0	0	△1,309,600,671	△1,309,600,671	△1,309,600,671	0
1,784,000	4,073,181,169	(繰越利益剰余金) 0	0	4,073,181,169	23,775,366,290
0	0	1,353,318,910	1,353,318,910	1,353,318,910	1,353,318,910
0	0	1,353,318,910	1,353,318,910	1,353,318,910	1,353,318,910
1,784,000	4,073,181,169	(当年度未処分利益剰余金) 1,353,318,910	1,353,318,910	5,426,500,079	25,128,685,200

4 令和4年度津市下水道事業剰余金処分計算書

単位 円

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	19,702,185,121	4,073,181,169	1,353,318,910
条例による処分額	1,353,318,910	0	△ 1,353,318,910
資本金への組入	1,353,318,910	0	△ 1,353,318,910
処分後残高	21,055,504,031	4,073,181,169	(繰越利益剰余金) 0

5 令和4年度津市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 円

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,780,025,251	
ロ 建物	3,970,274,843		
ハ 構築物	<u>△1,611,222,973</u>	2,359,051,870	
ニ 機械及び装置	177,684,641,204		
ホ 車両運搬具	<u>△34,888,736,172</u>	142,795,905,032	
ヘ 減価償却累計額	6,381,090,380		
ト 建設仮勘定	<u>△3,829,786,260</u>	2,551,304,120	
有形固定資産合計	2,349,689		
	<u>△2,111,101</u>	238,588	
(2) 無形固定資産	2,685,894		
イ 流域下水道施設利用権		137,403	
ロ 電話加入権	<u>△2,548,491</u>	5,684,353,375	158,171,015,639
無形固定資産合計			
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		6,594,000	
投資その他の資産合計			
固定資産合計		<u>6,594,000</u>	170,069,076,903
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,701,120,265	
(2) 未収金	488,483,308		
貸倒引当金	<u>△ 48,629,549</u>	439,853,759	
未収金合計		281,377,978	
(3) 前払金			
流動資産合計		<u>2,422,352,002</u>	
資産合計		<u>172,491,428,905</u>	

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業建設改良に要する負債		
イ	企業債	<u>56,848,355,174</u>	56,848,355,174
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>357,673,465</u>	<u>357,673,465</u>
	引当金合計		
	固定負債合計		57,206,028,639
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良に要する企業債	<u>5,053,647,828</u>	5,053,647,828
(2)	企業債合計		1,047,244,964
(3)	未払金		115,850,000
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	33,578,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>6,570,000</u>	40,148,000
	引当金合計		<u>80,922,719</u>
(5)	その他流動負債		6,337,813,511
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	112,846,811,889	
(2)	繰延収益累計額	<u>△29,027,910,334</u>	<u>83,818,901,555</u>
	繰延収益合計		<u>147,362,743,705</u>

資本の部

6	資本金		
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	3,564,201,654	
ロ	国庫補助金	322,694,016	
ハ	県庫補助金	1,784,000	
ニ	他会計負担金	128,338,084	
ホ	他会計補助金	<u>56,163,415</u>	4,073,181,169
	資本剰余金合計		
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,353,318,910</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,353,318,910</u>
	剰余金合計		5,426,500,079
	資本合計		25,128,685,200
	負債資本合計		<u>172,491,428,905</u>

注 記

Ⅰ. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 20年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、地方公営企業繰出金通知第8下水道事業13及び14に基づき、6,618,358,091円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金33,458,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金6,417,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し
令和4年度において、不納欠損処理を行ったため貸倒引当金4,617,649円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,973,600 円
1年超	1,982,400 円
計	4,956,000 円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,493,638 円
1年超	3,720,004 円
計	5,213,642 円

3 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. 報告セグメントの概要及び決定方法

下水道事業会計は、公共下水道事業の汚水処理及び雨水処理並びに特定環境保全公共下水道事業の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

令和4年度津市駐車場事業会計決算

1 令和4年度津市

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計
第1款 駐車場事業収益	182,460,000	0	0	182,460,000
第1項 営業収益	180,200,000	0	0	180,200,000
第2項 営業外収益	2,260,000	0	0	2,260,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	小 計
第1款 駐車場事業費用	198,056,000	0	0	0	0	198,056,000
第1項 営業費用	192,363,000	0	0	△ 1,776,004	0	190,586,996
第2項 営業外費用	5,693,000	0	0	1,776,004	0	7,469,004

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	継続費 過次 繰越額
第1款 資本的支出	53,522,000	0	0	53,522,000	0	0
第1項 建設改良費	12,563,000	0	0	12,563,000	0	0
第2項 企業債償還金	5,964,000	0	0	5,964,000	0	0
第3項 他会計長期 借入金償還金	34,995,000	0	0	34,995,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額49,898,644円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支勘定留保資金22,950,951円で補填した。

駐車場事業決算報告書

(単位 円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
208,328,614	25,868,614	
205,919,030	25,719,030	(うち、仮受消費税及び地方消費税 18,721,278円)
2,409,584	149,584	(うち、仮受消費税及び地方消費税 189,464円)

(単位 円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	合 計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	不用額	備 考
0	198,056,000	184,576,353	0	13,479,647	
0	190,586,996	177,107,349	0	13,479,647	(うち、仮払消費税及び地方消費税10,250,699円)
0	7,469,004	7,469,004	0	0	(うち、消費税及び地方消費税相当額26,917円) 消費税及び地方消費税納付額7,101,600円

(単位 円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰越 額	継続費 過次 繰越額	合 計		
53,522,000	49,898,644	0	0	0	3,623,356	
12,563,000	8,940,413	0	0	0	3,622,587	(うち、仮払消費税及び地方消費税263,200円)
5,964,000	5,963,482	0	0	0	518	
34,995,000	34,994,749	0	0	0	251	

調整額263,200円、減債積立金5,963,482円、過年度分損益勘定留保資金20,721,011円、及び当年度損

2 令和4年度津市駐車場事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	駐車収益	<u>187,197,752</u>	187,197,752	
2	営業費用			
(1)	駐車場管理費	110,393,158		
(2)	減価償却費	<u>56,463,492</u>	<u>166,856,650</u>	
	営業利益			20,341,102
3	営業外収益			
(1)	雑収益	<u>2,221,763</u>	2,221,763	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>340,487</u>	<u>340,487</u>	<u>1,881,276</u>
	経常利益			22,222,378
	当年度純利益			22,222,378
	前年度繰越欠損金			22,822,797
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,963,482</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,363,063</u></u>

3 令和4年度津市駐車場事業欠損金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	欠 損			金 合 計	資 本 合 計
		減 債 積 立 金	建 設 改 良 欠 損	未 処 理 欠 損		
前年度末残高	2,201,759,255	5,963,482	40,025,734	△ 22,822,797	23,166,419	2,224,925,674
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,201,759,255	5,963,482	40,025,734	(繰越欠損金) △ 22,822,797	23,166,419	2,224,925,674
当年度変動額	0	△ 5,963,482	0	28,185,860	22,222,378	22,222,378
積立金の取崩し	0	△ 5,963,482	0	5,963,482	0	0
当年度純利益	0	0	0	22,222,378	22,222,378	22,222,378
当年度末残高	2,201,759,255	0	40,025,734	(当年度末処分利益剰余金) 5,363,063	45,388,797	2,247,148,052

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示している。

4 令和4年度津市駐車場事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,201,759,255	5,363,063
条例による処分額	5,363,063	△ 5,363,063
資本金への組入	5,363,063	△ 5,363,063
処分後残高	2,207,122,318	(繰越利益剰余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少を示している。

5 令和4年度津市駐車場事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,431,438,549	1,623,010,133
ロ 建 物		
減価償却累計額	<u>△ 798,252,324</u>	633,186,225
ハ 構 築 物	89,660,772	
減価償却累計額	<u>△ 32,756,388</u>	56,904,384
ニ 機械及び装置	115,650,002	
減価償却累計額	<u>△ 98,694,002</u>	16,956,000
ホ 工具、器具及び備品	81,318,679	
減価償却累計額	<u>△ 54,890,220</u>	26,428,459
ヘ リース資産	44,300,374	
減価償却累計額	<u>△ 5,367,270</u>	38,933,104
ト 建設仮勘定		<u>5,527,000</u>

有形固定資産合計

2,400,945,305

固 定 資 産 合 計

2,400,945,305

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

114,581,695

(2) 未 収 金

5,562,465

(3) その他流動資産

500,000

流 動 資 産 合 計

120,644,160

資 産 合 計

2,521,589,465

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良金
他會計借入金合計

175,043,749

175,043,749

(2) リース債務

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,241,137

1,241,137

固定負債合計

207,507,629

4 流動負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良金
他會計借入金合計

34,998,249

34,998,249

(2) リース債務

(3) 未払金

(4) 前受金

(5) 引当金

イ 貸与引当金

ロ 法定福利費引当金

468,000
88,000

556,000

(6) その他流動負債

流動負債合計

1,044,500

66,933,784

負債合計

274,441,413

資本の部

5 資本金

2,201,759,255

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

40,025,734

ロ 当年度剰余金

5,363,063

45,388,797

利益剰余金合計

45,388,797

剰余金合計

2,247,148,052

資本合計

2,521,589,465

負債資本合計

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	8年～38年
構築物	10年
機械及び装置	2年～10年
工具器具及び備品	3年～10年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 11, 814, 094円である。

III. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金 414, 000円を取崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金 78, 000円を取崩した。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 7, 169, 109円

長期リース債務 31, 222, 743円

令和4年度津市モーターボート競走事業会計決算

1 令和4年度津市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 モーターボート競走事業収益	54,430,690,000	6,310,290,000	0	60,740,980,000
第1項 営業収益	54,331,599,000	6,310,192,000	0	60,641,791,000
第2項 営業外収益	99,091,000	98,000	0	99,189,000

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 モーターボート競走事業費用	51,261,677,000	5,280,712,000	0	0	0	56,542,389,000
第1項 営業費用	51,097,543,000	5,280,712,000	0	0	0	56,378,255,000
第2項 営業外費用	164,134,000	0	0	0	0	164,134,000

モーターボート競走事業決算報告書

単位 円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
59,152,681,119	△1,588,298,881	
59,052,816,299	△1,588,974,701	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,270,108円)
99,864,820	676,820	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,248,305円)

単位 円

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	56,542,389,000	54,237,809,555	0	2,304,579,445	
0	56,378,255,000	54,203,370,094	0	2,174,884,906	(うち、仮払消費税及び地方消費税579,940,974円)
0	164,134,000	34,439,461	0	129,694,539	消費税及び地方消費税納付額3,193,500円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源充当額	継続費に充てる額	次年度に充てる額
第1款 資本的収入	1,418,111,000	△867,246,000	550,865,000	0	0	0
第3項 基金繰入金	1,418,111,000	△867,246,000	550,865,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる額
第1款 資本的支出	1,756,027,000	△867,232,000	0	888,795,000	0	249,843,000
第1項 建設改良費	1,755,991,000	△867,246,000	0	888,745,000	0	249,843,000
第3項 投 資	36,000	14,000	0	50,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 247,492,661円は、過年度分損益勘定留保資金

単位 円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
550,865,000	550,865,000	0	
550,865,000	550,865,000	0	

単位 円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる額	合計		
1,138,638,000	798,357,661	38,610,000	249,911,000	288,521,000	51,759,339	
1,138,588,000	798,308,202	38,610,000	249,911,000	288,521,000	51,758,798	(うち、仮払消費税及び地方消費税 72,573,472円)
50,000	49,459	0	0	0	541	

247,492,661円で補てんした。

2 令和4年度津市モーターボート競走事業損益計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 開催収益	57,123,613,500		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,831,572,699		
(3) その他営業収益	93,359,992	59,048,546,191	
2 営業費用			
(1) 開催費	49,643,157,193		
(2) 場外発売場事務受託費	583,157,312		
(3) 施設管理費	475,588,478		
(4) 競走実施費	1,496,621,383		
(5) 販売促進費	577,776,718		
(6) 総係費	423,715,158		
(7) 減価償却費	424,243,878		
(8) 資産減耗費	69,000	53,624,329,120	
営業利益		5,424,217,071	
3 営業外収益			
(1) 使用料	53,685,939		
(2) 受取利息及び配当金	238,936		
(3) 長期前受金戻入	23,879,779		
(4) 雑収益	19,815,818	97,620,472	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	648,293,490	648,293,490	△ 550,673,018
経常利益			4,873,544,053
当年度純利益			4,873,544,053
前年度繰越利益剰余金			0
当年度末処分利益剰余金			4,873,544,053

3 令和4年度津市モーターボート競走事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	11,159,579,290	0	0	0	0
前年度処分類	0	0	0	0	0
条例による処分類	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	11,159,579,290	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,159,579,290	0	0	0	0

注1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

4 令和4年度津市モーターボート競走事業剰余金処分計算書

単位 円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,159,579,290	0	4,873,544,053
条例による処分類	0	0	△ 4,873,544,053
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 4,873,544,053
処分後残高	11,159,579,290	0	(繰越利益剰余金) 0

注1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

単位 円

剰余金				剰余金合計	資本合計
利益積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
1,628,571,635	5,151,430,769	4,561,250,364	11,341,252,768	11,341,252,768	22,500,832,058
0	4,561,250,364	△ 4,561,250,364	0	0	0
0	4,561,250,364	△ 4,561,250,364	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	4,561,250,364	△ 4,561,250,364	0	0	0
1,628,571,635	9,712,681,133	0	11,341,252,768	11,341,252,768	22,500,832,058
0	0	4,873,544,053	4,873,544,053	4,873,544,053	4,873,544,053
0	0	4,873,544,053	4,873,544,053	4,873,544,053	4,873,544,053
1,628,571,635	9,712,681,133	(当年度末処分利益剰余金) 4,873,544,053	16,214,796,821	16,214,796,821	27,374,376,111

(令和5年3月31日)

單位 円

資産の部

1 固定資産

イロ	土	地	1,498,940,103	
イロ	建	物	7,178,702,164	
ハ	減	償 却 累 計 額	<u>△ 1,686,812,148</u>	5,491,890,016
ハ	建	物 附 屬 設 備 額	559,353,654	
ニ	減	償 却 累 計 額	<u>△ 224,637,805</u>	334,715,849
ニ	構	築 物	35,891,938	
ホ	減	償 却 累 計 額	<u>△ 11,155,918</u>	24,736,020
ホ	機	械 及 装 置 額	759,287,739	
ヘ	減	償 却 累 計 額	<u>△ 489,040,523</u>	270,247,216
ヘ	車	両 運 搬 具 額	3,518,785	
ト	減	償 却 累 計 額	<u>△ 1,907,842</u>	1,610,943
ト	船		16,622,495	
チ	減	償 却 累 計 額	<u>△ 12,510,928</u>	4,111,567
チ	工	具、器 具 及 備 品 額	1,170,136,532	
リ	減	償 却 累 計 額	<u>△ 764,857,363</u>	405,279,169
リ	建	設 仮 勘 定 額	838,855,071	
(2)	有	形 固 定 資 産 合 計		8,870,385,954
イロ	投	資 そ の 他 の 資 産	40,000,000	
イロ	出	資 金	<u>1,431,176,308</u>	1,471,176,308
固	定	資 産 合 計		10,341,562,262

2 流動資產

(1) 現金預	19,121,022,258
(2) 未收現金	69,453,229
(3) 前私金	8,900,000
助產合	19,199,375,487
流產合	29,540,937,749
資產計	

負債の部

3	固定負債		
(1)	引当金	227,652,168	
イ	退職給付引当金		
引	当金	227,652,168	
固定負債	合計		227,652,168
4	流動負債		
(1)	未払金	1,491,101,088	
(2)	前受金	12,089,410	
(3)	引当金		
イ	貸与引当金	13,261,000	
ロ	法定福利費引当金	2,580,000	
引	当金		
(4)	その他の流動負債	15,841,000	
流動負債	合計	179,551,881	1,698,583,379
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	355,781,307	
(2)	長期繰延収益	△ 115,455,216	
繰延収益	合計	240,326,091	
		2,166,561,638	

資本の部

6	資本金		
7	剰余金		
(1)	利益剰余金	1,628,571,635	
イ	利益剰余金	9,712,681,133	
ロ	建設改良積立金		
ハ	当年度未処分利益剰余金	4,873,544,053	
剰余金	合計	16,214,796,821	
資本	合計	16,214,796,821	
負債	合計	27,374,376,111	
		29,540,937,749	

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 38 年
建物附属設備	2 ～ 13 年
構築物	3 ～ 31 年
機械及び装置	2 ～ 14 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
船舶	3 ～ 4 年
工具器具及び備品	2 ～ 6 年

(2) リース資産

・所有権移転フライング・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸与引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として貸与引当金14,829,362円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金2,663,165円を取り崩した。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. その他の注記

該当事項なし。

津市告示第 2 4 5 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 9 条第 2 項の規定により、令和 5 年 9 月 2 7 日に市議会の議決を経た予算の要領を次のとおり公表する。

令和 5 年 9 月 2 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

令和 5 年度津市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 5 年度津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度津市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度津市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 5 年度津市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 5 年度津市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 1 4 8, 4 3 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 1 7, 3 3 5, 2 0 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

令和５年度津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）

令和５年度津市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１３，１９９千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２６，６３３，４１９千円とする。

２ 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

令和５年度津市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

令和５年度津市の介護保険事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ７２４，５６０千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３０，７４８，２９８千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
12 地 方 特 例 交 付 金		200,000	78,951	278,951
	1 地 方 特 例 交 付 金	200,000	78,951	278,951
13 地 方 交 付 税		19,000,000	1,815,573	20,815,573
	1 地 方 交 付 税	19,000,000	1,815,573	20,815,573
15 分 担 金 及 び 負 担 金		601,994	3,993	605,987
	1 分 担 金	22,987	3,993	26,980
17 国 庫 支 出 金		19,752,057	5,797	19,757,854
	1 国 庫 負 担 金	14,389,129	69	14,389,198
	2 国 庫 補 助 金	5,357,625	5,728	5,363,353
18 県 支 出 金		8,241,427	9,978	8,251,405
	2 県 補 助 金	2,382,588	9,978	2,392,566
19 財 産 収 入		252,653	8,211	260,864
	1 財 産 運 用 収 入	128,258	8,211	136,469
21 繰 入 金		8,907,162	△1,181,115	7,726,047
	2 基 金 繰 入 金	5,884,805	△1,181,115	4,703,690
22 繰 越 金		100,000	615,748	715,748
	1 繰 越 金	100,000	615,748	715,748
23 諸 収 入		1,038,801	1,000	1,039,801
	5 雑 入	816,119	1,000	817,119
24 市 債		4,329,500	△209,700	4,119,800
	1 市 債	4,329,500	△209,700	4,119,800
歳 入 合 計		116,186,772	1,148,436	117,335,208

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		12,597,438	319,967	12,917,405
	1 総 務 管 理 費	10,273,444	307,875	10,581,319
	2 徴 税 費	1,267,923	8,725	1,276,648
	3 戸籍住民基本台帳費	686,460	3,367	689,827
3 民 生 費		45,587,167	335,988	45,923,155
	1 社 会 福 祉 費	24,907,944	63,091	24,971,035
	2 児 童 福 祉 費	15,180,220	42,814	15,223,034
	3 生 活 保 護 費	5,496,403	230,083	5,726,486
4 衛 生 費		11,599,385	187,213	11,786,598
	1 保 健 衛 生 費	3,811,733	177,235	3,988,968
	3 環 境 費	399,547	9,978	409,525
6 農 林 水 産 業 費		2,681,650	3,993	2,685,643
	1 農 業 費	1,758,873	3,993	1,762,866
7 商 工 費		2,045,765	175,494	2,221,259
	1 商 工 費	2,045,765	175,494	2,221,259
8 土 木 費		14,574,231	79,547	14,653,778
	1 土 木 管 理 費	281,723	72,628	354,351
	6 住 宅 費	433,602	6,919	440,521
10 教 育 費		9,439,294	46,234	9,485,528
	2 小 学 校 費	2,119,057	23,791	2,142,848
	4 幼 稚 園 費	1,151,154	2,737	1,153,891
	5 社 会 教 育 費	2,319,783	19,706	2,339,489
歳 出 合 計		116,186,772	1,148,436	117,335,208

第2表 債務負担行為補正

追 加 (単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ふるさと津かがやき寄附事業運営業務委託	令和6年度	129,700
津球場公園内野球場スコアボード設備機器取替	令和6年度	6,914

第3表 地方債補正

変 更 (単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
臨時財政対策	900,000	690,300

事業勘定

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 県支出金		19,560,805	3,474	19,564,279
	2 県補助金	19,560,805	3,474	19,564,279
11 繰入金		1,922,978	△170,773	1,752,205
	1 繰入金	1,922,978	△170,773	1,752,205
12 繰越金		1	180,498	180,499
	1 繰越金	1	180,498	180,499
歳入合計		26,620,220	13,199	26,633,419

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		388,631	3,474	392,105
	2 徴収費	103,092	3,474	106,566
3 国民健康保険事業費 納付金		6,648,252		6,648,252
	2 後期高齢者支援金等 分	1,708,449		1,708,449
9 基金積立金		110	7,793	7,903
	1 基金積立金	110	7,793	7,903
11 諸支出金		62,413	1,932	64,345
	1 償還金及び還付加算 金	32,134	1,932	34,066
歳出合計		26,620,220	13,199	26,633,419

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 支 払 基 金 交 付 金		7,789,183	△3,133	7,786,050
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,789,183	△3,133	7,786,050
7 繰 入 金		4,613,841	△93,251	4,520,590
	2 基 金 繰 入 金	93,251	△93,251	
8 繰 越 金		3	820,944	820,947
	1 繰 越 金	3	820,944	820,947
歳 入 合 計		30,023,738	724,560	30,748,298

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 保 険 給 付 費		28,182,371		28,182,371
	1 介護及び予防給付費	27,495,347		27,495,347
3 地 域 支 援 事 業 費		1,370,176		1,370,176
	3 介護予防・生活支援 サービス事業費	577,399		577,399
4 基 金 積 立 金		129	226,819	226,948
	1 基 金 積 立 金	129	226,819	226,948
6 諸 支 出 金		20,012	497,741	517,753
	1 償還金及び還付加算 金	12,511	497,741	510,252
歳 出 合 計		30,023,738	724,560	30,748,298

令和 5 年度津市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 5 年度津市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 4, 5 3 7 千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 1 7, 3 7 9, 7 4 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
17 国 庫 支 出 金		19,757,854	44,537	19,802,391
	1 国 庫 負 担 金	14,389,198	44,537	14,433,735
歳 入 合 計		117,335,208	44,537	117,379,745

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 衛 生 費		11,786,598	44,537	11,831,135
	1 保 健 衛 生 費	3,988,968	44,537	4,033,505
歳 出 合 計		117,335,208	44,537	117,379,745

津市告示第 2 4 6 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項及び津市財政公表条例（平成 1 8 年津市条例第 5 1 号）の規定により、令和 5 年 8 月 3 1 日現在の財政状況を次のとおり告示する。

令和 5 年 9 月 2 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

公表内容

- 1 会計別歳入歳出予算の執行状況
- 2 一般会計予算の収入及び目的別支出状況
- 3 市債の状況
- 4 基金の状況
- 5 市有財産の状況
- 6 市税の負担状況

1 会計別歳入歳出予算の執行状況

令和5年8月31日現在

(単位:千円)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	比率	予算現額	支出済額	比率
一 般 会 計	118,771,228	44,107,552	37.1%	118,771,228	32,029,906	27.0%
国民健康保険事業 特 別 会 計 (事業勘定)	26,620,220	8,109,877	30.5%	26,620,220	7,265,621	27.3%
国民健康保険事業 特 別 会 計 (直営診療施設勘定)	61,477	9,161	14.9%	61,477	9,888	16.1%
介護保険事業 特 別 会 計	30,023,738	10,960,589	36.5%	30,023,738	10,131,771	33.7%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	7,522,632	1,059,632	14.1%	7,522,632	2,020,871	26.9%
市営浄化槽事業 特 別 会 計	564,642	28,314	5.0%	564,642	143,849	25.5%
共同污水处理施設事業 特 別 会 計	247,480	35,961	14.5%	247,480	44,862	18.1%
農業集落排水事業 特 別 会 計	591,294	36,573	6.2%	591,294	77,913	13.2%
土地区画整理事業 特 別 会 計	251,182	67,443	26.9%	251,182	64,330	25.6%
住宅新築資金等貸付 事 業 特 別 会 計	22,995	23,805	103.5%	22,995	2,544	11.1%
棕 本 財 産 区 特 別 会 計	500	5	1.0%	500		0.0%

2 一般会計予算の収入及び目的別支出状況

令和5年8月31日現在

(1) 収 入

単位：千円

区 分	予算現額 A	収入済額 B	率 (B/A) %
1 市 税	41,338,395	23,307,952	56.4%
2 地 方 譲 与 税	1,050,191	269,116	25.6%
3 利 子 割 交 付 金	17,000	6,312	37.1%
4 配 当 割 交 付 金	260,000	73,144	28.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	685,000	423,293	61.8%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,637,000	1,859,288	24.3%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	118,809	39.6%
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		
10 環 境 性 能 割 交 付 金	140,000	44,006	31.4%
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,000		
12 地 方 特 例 交 付 金	200,000	135,016	67.5%
13 地 方 交 付 税	19,000,000	9,539,384	50.2%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000		
15 分 担 金 及 び 負 担 金	618,011	180,152	29.2%
16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,828,521	802,214	43.9%
17 国 庫 支 出 金	20,984,282	5,288,281	25.2%
18 県 支 出 金	8,419,360	691,434	8.2%
19 財 産 収 入	252,653	121,644	48.1%
20 寄 附 金	210,070	65,829	31.3%
21 繰 入 金	8,907,162		
22 繰 越 金	355,481	971,229	273.2%
23 諸 収 入	1,038,801	210,449	20.3%
24 市 債	5,232,300		
合 計	118,771,228	44,107,552	37.1%

(2) 支 出

単位：千円

区 分	予算現額 A	支出済額 B	比率 (B/A) %
1 議 会 費	587,665	258,792	44.0%
2 総 務 費	12,599,081	4,787,167	38.0%
3 民 生 費	45,830,651	13,652,481	29.8%
4 衛 生 費	12,061,738	2,656,595	22.0%
5 労 働 費	56,304	42,703	75.8%
6 農 林 水 産 業 費	2,877,208	400,090	13.9%
7 商 工 費	2,045,765	459,680	22.5%
8 土 木 費	15,965,041	4,293,301	26.9%
9 消 防 費	4,625,744	1,745,479	37.7%
10 教 育 費	9,676,866	3,704,014	38.3%
11 災 害 復 旧 費	53,035	18,747	35.3%
12 公 債 費	12,270,030	10,857	0.1%
13 諸 支 出 金	22,100		0.0%
14 予 備 費	100,000		0.0%
合 計	118,771,228	32,029,906	27.0%

3 市債の状況

令和5年8月31日現在

会 計 別	区 分	未償還残高 (千円)	構成比 (%)
一般会計	1 普 通 債	51,627,214	51.0
	(1) 総 務	20,523,287	20.3
	(2) 民 生	1,799,398	1.8
	(3) 衛 生	3,947,404	3.9
	(4) 農 林 水 産 業	1,130,993	1.1
	(5) 商 工	845,640	0.8
	(6) 土 木	12,546,069	12.4
	(7) 消 防	1,143,214	1.1
	(8) 教 育	9,691,209	9.6
	2 災 害 復 旧 債	423,431	0.4
	(1) 農 林 水 産 業	10,048	0.0
	(2) 土 木	409,090	0.4
	(3) 農 業 用 施 設	3,640	0.0
	(4) 林 道	653	0.0
	3 そ の 他	49,141,907	48.6
	(1) 臨 時 財 政 対 策 債	48,542,096	48.0
	(2) そ の 他	599,811	0.6
	計	101,192,552	100.0
特別会計	国 民 健 康 保 険	7,336	0.3
	市 営 浄 化 槽	185,389	6.7
	農 業 集 落 排 水	1,634,517	59.6
	土 地 区 画 整 理	916,411	33.4
	計	2,743,653	100.0
合 計		103,936,205	

令和5年8月31日現在 一時借入金 〇千円

4 基金の状況

令和5年8月31日現在

単位：千円

種 別	積立金現在高
財 政 調 整 基 金	11,478,203
減 債 基 金	2,584,637
棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,319
国 際 交 流 推 進 基 金	217,219
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	2,181,763
介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,567,367
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,989
緑 化 基 金	105,661
文 化 振 興 基 金	215,799
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,214,105
ふ る さ と 津 か が や き 基 金	325,641
公 共 施 設 整 備 基 金	102,802
環 境 対 策 推 進 基 金	608
美 杉 地 域 振 興 事 業 基 金	374,746
市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	31,541
森 林 環 境 基 金	28,582
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 及 び 物 価 高 騰 対 策 事 業 基 金	185,469
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	208,119
合 計	21,843,570

5 市有財産の状況

令和5年8月31日現在

有 価 証 券 等	2,337,658千円
自 動 車	640台
建 物	1,088,263.85㎡
土 地	21,508,892.83㎡

*公営企業会計保有分除く

6 市税の負担状況

令和5年8月31日現在

1 人 当 たり	税 目	1 世 帯 当 たり
68,889 円	市 民 税	145,140 円
65,030 円	固 定 資 産 税	137,009 円
8,131 円	都 市 計 画 税	17,130 円
6,338 円	市 た ば こ 税	13,354 円
3,321 円	軽 自 動 車 税	6,996 円
140 円	入 湯 税	295 円
396 円	そ の 他	835 円
152,245 円	計	320,759 円

※人口271,526人、世帯数128,877世帯（令和5年8月31日現在）にて算出しています。

津市公告第 1 3 8 号

津市農業振興地域整備計画を変更しましたので、農業振興地域の整備に関する法律（昭和 4 4 年法律第 5 8 号）第 1 3 条第 4 項において準用する同法第 1 2 条第 1 項の規定により、次のとおり公告します。

令和 5 年 9 月 1 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 変更の内容

農地から農業用施設用地への変更

2 変更場所

土 地 の 所 在			地 積 (㎡)	変更面積 (㎡)	用 途 区 分	
大 字	字	地 番			変更前	変更後
大里睦 合町	大掛	2330番	991	521	農地	農業用施 設用地
雲出長 常町	若子	1715番	2, 916	2, 060	農地	農業用施 設用地

津市公告第 1 3 9 号

津市新たな工業用地の候補地提案募集事業について、別紙のとおり募集するので、公告します。

令和 5 年 9 月 2 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概要

(1) 事業名

新たな工業用地の候補地提案募集事業

(2) 事業内容

ア 民間事業者は、応募資格審査を申請し、応募資格が確認された場合、候補地を提案することができます。

イ 本市は、提案された案件について、第1次選定委員会（書類審査）の後、第2次選定委員会（評価選定）を行い、工業用地の整備等に向けた協議への段階に進む候補地を選定します。

ウ 候補地の選定後は、新たな工業用地の整備等に向けて、本市と地区計画の策定をはじめとした関係法令等に基づく事前協議を開始し、協議が整った場合、事業計画、環境保全及び企業誘致等に関する事項を定めた協定を締結し、新たな工業用地造成の具体化に向けた段階として地区計画の指定、開発行為の許可に向けた手続等を進めます。

エ 各関係法令の手続が整った後は、民間事業者において造成工事等に着手し、完了後の企業誘致を本市も連携して行います。

2 候補地の募集対象区域

候補地は、以下の要件を全て満たすものとします。

- (1) 津都市計画区域内であること。なお、市街化区域にあつては、現在の用途地域に準ずるものであること。
- (2) 候補地が伊勢自動車道各インターチェンジの出入口を起点に半径5km圏内、又は一般国道23号中勢バイパスの沿線から500m圏内に位置していること。
- (3) 津波浸水予測区域ではないこと（平成25年度三重県地震被害想定調査結果）
- (4) 農地を含む場合は、農地転用の許可が見込まれること。
- (5) 国・県・市が文化財指定している史跡、名勝、天然記念物の所在地及び原則、周知の埋蔵文化財包蔵地でないこと。なお、候補地に埋蔵文化財包蔵地が確認された場合は民間事業者の費用負担により試掘、発掘調査が必要となります。

3 募集条件等

候補地の整備規模、分譲区画等は次のとおりとします。

- (1) 候補地の面積は1箇所あたり5ha以上20ha未満とします。

- (2) 候補地造成後の分譲区画は3区画以上とします。
- (3) 開発行為許可を受けてから1年以内に造成工事に着手するものとします。
- (4) 造成地の建築物は工業専用地域に建築可能な用途とします。（建築物等の用途制限については別表4のとおり）
- (5) 分譲時に建築条件を付さないものとします。

4 想定スケジュール（最短の場合）

以下のスケジュールは、各手続等が円滑に進んだ場合の最短のスケジュールで、提案内容（事業規模等）や手続の進捗により変動します。

応募資格審査申請の締切は令和5年11月29日（水）、候補地提案募集の締切は令和6年2月16日（金）です。

日程	内容
令和5年 9月22日（金）	新たな工業用地の候補地提案募集要領（以下「募集要領」という。）の公表
	応募に関する質問受付開始
	応募資格審査申請の受付開始
応募に関する質問に対する回答は、原則、受付後、津市の休日を定める条例（平成18年条例第14号）第2条に規定する本市の休日を除く10日以内に津市ホームページで随時掲載します。また、受付期間内であれば再質問は可能とします。	
令和5年11月 6日（月）	応募に関する質問締切
令和5年11月29日（水）	応募資格審査申請締切
令和5年12月 8日（金）	応募資格審査結果通知
	提案に関する質問受付開始
	提案募集受付開始
令和6年 1月10日（水）	提案に関する質問締切
令和6年 1月24日（水）	提案に関する質問回答
令和6年 2月16日（金）	提案募集締切
令和6年 2月下旬	第1次選定委員会（書類審査）
令和6年 3月下旬	第2次選定委員会（評価選定）を開催し、候補地を選定
令和6年 5月以降	地区計画策定や関係法令等に基づく事前協議
令和7年 1月以降	協定書の締結

5 対象となる民間事業者

対象となる民間事業者（以下「対象事業者という。」）は、工業用地の整備等を着実に遂行することができる技術、知識を有し、面的開発及び用地買収の実績を有する民間事業者とします。

(1) 対象事業者の構成等

ア 対象事業者は、日本国内に本店を有する民間事業者又は日本国内に本店を有する民間事業者で構成されるグループ（以下「共同企業体」という。）とします。

イ 共同企業体の場合は代表となる民間事業者（以下「代表事業者」という。）を定めてください。

ウ 共同企業体を構成する民間事業者（以下「構成事業者」という。）数に上限は設けませんが、事業の実施に関しては構成事業者が適切な役割を担い、代表事業者と相互に連携、協力する必要があります。

エ 代表事業者及び構成事業者は、他の提案に係る共同企業体の代表事業者及び構成事業者になることはできません。

オ 代表事業者及び構成事業者が次の(2)応募資格に掲げる条件を失った場合は、応募資格も失われるものとします。

(2) 応募資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

なお、共同企業体の場合は、代表事業者及び構成事業者がアからカの条件を満たし、キ及びクについては、それぞれの条件を満たしている者が1者以上含まれていること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

ウ 自己又は自社の役員等が次の各号のいずれにも該当する者でないこと、及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。

(ｱ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(ｲ) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(ｳ) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

- (エ) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (オ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (カ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (キ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

エ 募集要領 9 に定める応募資格審査申請書の提出日時点で、本市から津市建設工事等指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと。

オ 直近年度の国税（法人税、消費税及び地方消費税）、都道府県税（事業税及び都道府県民税）及び市町村税（法人市町村民税）の滞納がないこと。ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者は猶予期限まで滞納が無いとみなします。

カ 次に掲げる項目に該当すること。

- (ア) 直近期において債務超過でないこと。
- (イ) 直近期において利払能力（事業損益を支払利息で除した数値）が 1 以上であること。

キ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定に基づく、土木工事につき特定建設業の許可を受けていること。

ク 宅地建物取引業法（昭和 27 年法律第 176 号）第 3 条第 1 項の免許を受けている者であり、かつ、同法第 65 条第 2 項又は第 4 項の規定による業務停止命令を受けていない者であること。

6 担当課

津市商工観光部企業誘致課

〒514-0131 津市あのかつ台 4 丁目 6 番地 1 あのかつピア 1 階

津市ビジネスサポートセンター

電 話：059-236-3353（直通）

F A X：059-236-3356

E-mail：244-1761@city.tsu.lg.jp

津市公告第 1 4 0 号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号）第 4 条の規定により、次のとおり公告します。

令和 5 年 9 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

505092501

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	令和5年度北狭道補第9号 栗真小川町ほか3町地内狭あい道路整備工事				
工 事 場 所	津市 栗真小川町ほか3町		地内		
工 事 概 要	表層 307m2 側溝工 64m 集水桝・マンホール工 4箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月13日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】C	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月6日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月6日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年9月28日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和5年10月3日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和5年10月6日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月11日 午前9時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	6,825,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092502

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	令和5年度北狭道補第8号 藤方ほか2町地内狭あい道路整備工事				
工 事 場 所	津市 藤方ほか2町		地内		
工 事 概 要	表層 120m2 側溝工 36m 集水桝・マンホール工 2箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年1月22日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】D	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月6日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月6日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年9月28日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和5年10月3日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和5年10月6日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月11日 午前9時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	2,640,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092503

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	令和5年度南狭道補第3号 稲葉町地内狭あい道路整備工事				
工 事 場 所	津市 稲葉町		地内		
工 事 概 要	表層 46m2 側溝工 17m 集水桝・マンホール工 2箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年1月15日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居	【格付】D・C	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月6日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月6日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年9月28日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和5年10月3日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和5年10月6日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月11日 午前9時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	1,800,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092504

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	令和5年度南一地第1号 一志スポーツ公園遊具撤去工事				
工 事 場 所	津市 一志町高野		地内		
工 事 概 要	公園施設撤去工 2基				
工 期	契約締結の日から 令和6年1月15日 まで				
発 注 業 種	解体				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	A 1 ・ A 2			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件	過去10年間(平成25年度以降)に施工が完了した官公庁等元請又は下請実績で以下のとおり 解体又はとび・土工・コンクリート工事等で発注された解体工事等(建築一式工事等に含まれるものを除く)			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置 (主任技術者と兼務可)		
その他要件	産業廃棄物の収集及び運搬の許可を有すること				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月6日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月6日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年9月28日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和5年10月3日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当 (津市役所本庁舎 7 階) F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札 (一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和5年10月6日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便 (株) 津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月11日 午前10時10分 津市役所 (本庁舎) 7 階 入札室				
予 定 価 格	2,888,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・ 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・ 同種工事实績要件における官公庁等とは、国の機関 (独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。)、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業 (交通 (鉄道、空港)、資源エネルギー (電気、ガス、石油)、通信会社等) とする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092505

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	建設整備課	
工 事 名	令和5年度建整特補第1号 雲出野田線道路改良工事（その1）				
工 事 場 所	津市 半田		地内		
工 事 概 要	掘削工 12,540m ³ 路体盛土工 9,800m ³ 自走式土質改良工 10,900m ³				
工 期	契約締結の日から 令和6年3月14日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	A 1 ・ A 2			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸﾞ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸﾞ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸﾞ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置。ただし監理技術者補佐を専任で配置するときはこの限りでない。)		
		現場代理人	常駐配置(専任の監理技術者又は監理技術者補佐と兼務可)		
	その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当 (津市役所本庁舎7階) F A X 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午前9時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	78,682,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 ・<u>本件は建設キャリアアップシステム活用モデル工事試行案件です。</u> ・<u>建設キャリアアップシステム活用モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u> 				

事後審査型条件付一般競争入札

505092506

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	建設整備課	
工 事 名	令和5年度建整特第2号 脇ヶ野篠ヶ広線道路改良工事（その2）				
工 事 場 所	津市 美杉町下之川		地内		
工 事 概 要	掘削工 6,450m ³ 法枠工 186m ² 集水桝・マンホール工 1箇所 排水工 36m				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月29日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾞﾛｯｸ】久居	【地区】美杉	【格付】B・A2・A1	
		【ﾌﾞﾛｯｸ】久居	【地区】久居・一志・白山	【格付】B・A2	
		【ﾌﾞﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者 (本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
	その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午前9時30分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	36,203,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092507

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	令和5年度北河改第1号 準用河川浄土寺川改修工事				
工 事 場 所	津市 安濃町浄土寺		地内		
工 事 概 要	コンクリートブロック工(コンクリートブロック積) 182m2 路側防護柵工 57m 表層 234m2				
工 期	契約締結の日から 令和6年3月11日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブ ^ロ ック】安芸	【地区】安濃	【格付】B・A2・A1	
		【ブ ^ロ ック】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里	【格付】B・A2	
		【ブ ^ロ ック】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者 (本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
	その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後5時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当 (津市役所本庁舎7階) F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札 (一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午前9時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	25,807,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092508

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	令和5年度北河改第2号 普通河川東千里川改修工事				
工 事 場 所	津市 河芸町東千里		地内		
工 事 概 要	張りコンクリート工 1,045m ² 路側防護柵工 366m 表層 780m ²				
工 期	契約締結の日から 令和6年3月11日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃	【格付】B・A2・A1	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者 (本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後5時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当 (津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午前10時10分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	25,738,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092509

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	令和5年度北道維第10号 大里睦合町及び大里窪田町地内道路改修工事				
工 事 場 所	津市 大里睦合町及び大里窪田町 地内				
工 事 概 要	コンクリート柵板工 116m 表層 158m2 側溝工 70m				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月26日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】C	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
	その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870－20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059－229－3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午前10時30分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	14,434,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092510

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	令和5年度南道維環第5号 久居団地11号線及び久居団地7号線道路整備工事				
工 事 場 所	津市 久居野村町		地内		
工 事 概 要	表層 60m2 側溝工 153m 集水桝・マンホール工 1箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月26日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居	【格付】C・B・A2・A1	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】一志・白山	【格付】C	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午前11時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	10,290,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092511

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	令和4年度北橋維補第2号 宮橋ほか15橋橋梁長寿命化修繕工事				
工 事 場 所	津市 高野尾町ほか14町		地内		
工 事 概 要	断面修復工 10橋 保護コンクリート工 108m2				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月26日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等			
	格付要件	なし			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件	過去10年間(平成25年度以降)に施工が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり 橋梁架設工事又は床版若しくは主桁に係る断面修復工事(ただし、いずれの場合も支間 長8m以上かつ幅員7m以上のコンクリート橋(道路橋)に限る。)			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:令和3年10月1日～令和4年9月30日)				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午前11時20分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	12,056,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・同種工事实績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092512

公 告 日	令和5年9月25日	工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	令和5年度北道新補第5号 白山芸濃線道路改良(舗装)工事(その2)			
工 事 場 所	津市 安濃町安部及び安濃町草生 地内			
工 事 概 要	表層 3,480m ² 基層 3,480m ² 路上路盤再生工 3,480m ²			
工 期	契約締結の日から 令和6年2月26日 まで			
発 注 業 種	舗装			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	A		
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者(専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午前11時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	42,925,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 ・ <u>本件は週休2日モデル工事(受注者希望型)試行案件です。</u> <u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u>			

事後審査型条件付一般競争入札

505092513

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	令和５年度北道維第９号 白塚町ほか７町地内道路改修（舗装）工事				
工 事 場 所	津市　　白塚町ほか７町		地内		
工 事 概 要	表層　951m2				
工　　　期	契約締結の日から 令和6年2月5日 まで				
発 注 業 種	舗装				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】Ｂ・Ａ	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から　　　　　令和5年10月13日　　　　　まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から　　　　　令和5年10月13日　　　　　まで			
	販 売 店	(有)オグラ　津市垂水2870－20　TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日　　　　　午後５時　まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	令和5年10月6日　　　　　ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階）　　F A X　059－229－3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	令和5年10月13日　　　　　必着			
	郵 送 先	〒514-8799　日本郵便（株）津中央郵便局 留　津市役所　調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日　　　　　午後1時30分 津市役所（本庁舎）7階　入札室				
予 定 価 格	11,355,000 円　（税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の１００分の１０以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、 事後審査型条件付一般競争入札共通事項 のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

505092514

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	営繕課	
工 事 名	令和5年度営環施第14号 旧津市白銀環境清掃センター浸出水処理施設防水改修工事				
工 事 場 所	津市 片田田中町		地内		
工 事 概 要	防水改修工事 一式				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月29日 まで				
発 注 業 種	防水				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	A 1			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 令和5年10月13日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和5年10月4日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	令和5年10月6日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	令和5年10月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和5年10月18日 午後1時50分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	16,248,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

津市公告第 1 4 1 号

次のとおり条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号）第 4 条の規定により公告します。

令和 5 年 9 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

別紙のとおり

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 令和5年度建整橋維補継第1号
津興橋大規模更新事業橋梁（上部工）架設等工事
- (2) 工事場所 津市津興ほか2町地内
- (3) 工事概要 工場製作工（鋼4径間連続非合成鈑桁橋） 一式
鋼橋架設工 一式
RC床版工 一式
舗装工 1, 820m²
- (4) 工期 本契約の締結の日から起算して580日間
- (5) 予定価格 564, 631, 000円（税抜き）

2 入札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式

本工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第3条（基本理念）にかんがみ、津市建設工事総合評価落札方式試行要領（平成20年12月22日施行。以下「総合評価落札方式試行要領」といいます。）に基づき、入札時に、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とします。

ア 総合評価方式の類型

工事成績重視型（総合評価落札方式試行要領第3条第2号）

イ 評価項目、評価の内容、評価点

別紙「総合評価落札方式評価項目一覧」のとおり

ウ 総合評価点の算出

加算方式

総合評価点＝価格点（80点満点）＋価格以外の評価点（20点満点）

価格点の算出方法は下記のとおりとします。

(ア) 入札価格＞低入札価格調査基準価格の場合

価格点＝80点×失格基準価格÷{失格基準価格＋（低入札価格調査基準価格－失格基準価格）／10＋（入札価格－低入札価格調査基準価格）}

(イ) 入札価格≤低入札価格調査基準価格の場合

価格点＝80点×失格基準価格÷{失格基準価格＋（入札価格－失格基準価格）／10}

エ 評価方法及び落札者決定方法

入札が無効でない者のうち、予定価格の範囲内で失格基準価格以上の者について総合評価点を算出します。総合評価点が最も高い者を落札者とし、総合評価点が最も高い者が複数ある場合は開札立会人によるくじ引きにより決定するものとします。ただし、総合評価点が最も高い者が行った入札金額が、低入札価格調査基準価格を下回った場合は、落札者の決定を保留し、(2)低入札価格調査を実施するものとします。

オ 評価項目算定資料の提出

- (ア) 提出期間 資格審査結果通知書受領の日から令和5年10月27日（金）午後5時まで
- (イ) 提出先 津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階）
- (ウ) 提出方法 持参に限ります。
- (エ) 提出書類 提出書類の詳細については、総合評価落札方式評価項目一覧及び各様式に記載の事項を確認すること。また、f及びkの資料における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とします。
 - a 評価項目算定資料届出書【第1号様式】
 - b 工事成績評価に係る実績一覧【別紙様式】
 - c bに記載した実績のうち、直近に施工が完了した3件の工事成績点を確認できる資料（工事成績認定書等の写し及びコリンズ登録の写し）【添付資料】
 - d bに記載した実績のうち、配置予定技術者が主任技術者又は監理技術者（監理技術者が配置された工事にあつては監理技術者としての実績に限る（JV構成員として参加した工事にあつては主任技術者としての実績とする））。として配置された、直近に施工が完了した3件の工事成績点を確認できる資料（工事成績認定書等の写し及びコリンズ登録の写し）【添付資料】
 - e 施工実績評価資料【第5号様式】
 - f 官公庁等から受注した同種・同規模工事の実績について確認できる書類（コリンズ登録の写し等）【添付資料】

- g 社会貢献に関する資料（障がい者雇用状況報告書等の写し及び労働安全衛生マネジメント認証等の写し）【添付資料】
- h 津市内に自社工場を有する場合、所在地が確認できるパンフレット等（写し可）【添付資料】
- i 市内本店業者施工率評価資料【別紙様式】
- j 配置予定技術者評価資料【第6号様式】
- k 官公庁等から受注し、配置予定技術者が主任技術者又は監理技術者（監理技術者が配置された工事にあつては監理技術者とする。）として配置された、同種・同規模工事の実績について確認できる資料（コリンズ登録の写し等）【添付資料】
- l 配置予定技術者の資格証の写し【添付資料】
- m CPDについて加盟団体が発行した学習履歴証明書等の写し【添付資料】
- n 建設キャリアアップシステム評価資料【別紙様式】
- o 事業者IDの写し等【添付資料】

カ 価格以外の評価点の公表（審査結果）

令和5年10月31日（火）に津市ホームページ「入札・契約」において公表します。

キ 審査結果照会

自らの審査結果について、書面により令和5年11月2日（木）までに照会することができます。照会対象項目は、価格点以外の評価項目すべてとします。

(2) 低入札価格調査

本工事は津市低入札価格調査試行要領（平成20年12月22日施行。以下「低入札価格調査試行要領」といいます。）で規定する低入札価格調査の対象工事とします。

上記2(1)エただし書きに基づき落札者の決定を保留した場合、総合評価点が最も高い者を最低価格入札者とし、その者について低入札価格調査試行要領に規定する低入札価格調査を実施します。

なお、予め最低価格入札者が低入札価格調査辞退届を提出した場合は低入札価格調査を実施せず、最低価格入札者の入札は辞退となり落札者とはなりません。

低入札価格調査基準価格は、津市契約規則（平成18年津市規則第40

号。以下「規則」といいます。) 第12条第1項に規定する最低制限価格の設定の方法により算出した額とし、低入札価格調査は、低入札価格調査試行要領第7条第2項及び第3項に基づき、低入札価格調査基準価格を下回った入札を行った者に対して本市から資料の提出及び事情聴取の協力の要請があった場合は、これに協力することとします。

なお、低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合には落札者とせず、次順位者を落札者とします。この場合において、次順位者が低入札価格調査基準価格を下回った入札を行った者であった場合には、当該次順位者を最低価格入札者として改めて低入札価格調査を行うものとします。

また、低入札価格調査基準価格を下回って契約する場合、下記の事項を適用します。

ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者で、鋼構造物工事業の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する技術者を専任で1名追加して工事現場に配置すること。

イ 契約保証金を契約金額の100分の30以上の額とすること。

ウ 前払金を契約金額の100分の20以内の額とすること。

(3) 重点調査基準価格

低入札価格調査基準価格を下回る入札のうち、重点的に低入札価格調査を実施する場合における重点調査基準価格は、低入札価格調査基準価格に100分の97を乗じて得た額（1万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とします。

(4) 失格基準価格

失格基準価格は下記の表に掲げる算出方法により算出した額（1万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とし、失格基準価格未満の金額の入札は失格とします。

区分	算定方法
鋼橋製作 ・架設工	直接工事費×0.95＋（間接労務費＋共通仮設費）×0.85＋（工場管理費＋現場管理費）×0.8＋一般管理費等×0.45

(5) 積算内訳書の判断基準

低入札価格調査試行要領第7条第2項に規定する積算内訳書の判断基準は、入札時に提出された積算内訳書において、下記の表に掲げる全ての費

目について、それぞれ発注者の設計金額に同表に掲げる割合を乗じて得た額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）以上であることとします。

区分	直接工事費	間接労務費 ＋ 共通仮設費	工場管理費 ＋ 現場管理費	一般管理費 等
鋼橋製作・ 架設工	９５％	８５％	８０％	４５％

3 入札参加者に必要な資格

本件工事の条件付一般競争入札に参加できる者は、本件入札に係る公告日から本契約の締結日までの間において、次の各号のいずれにも該当する者とし、かつ本件入札の参加資格の認定を受けた者としします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者
- (2) 津市建設工事等条件付一般競争入札実施要領（平成１８年１月１日施行。以下「要領」といいます。）第４条第１項に掲げる要件を備えている者
- (3) 要領第４条第２項各号の一に該当しない者
- (4) 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て、破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続開始の申立て、会社法（平成１７年法律第８６号）に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成１７年法律第８７号）第６４条の規定による改正前の商法（明治３２年法律第４８号）に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であって、手続開始決定の日を基準日とする経営事項審査（その日以後迎えた決算日を基準日とする経営事項審査を受けている場合にあっては、当該経営事項審査）の結果に基づき、建設工事について入札参加資格を認められ、かつ、再生計画又は更生計画が認可された者を除きます。
- (5) 津市競争入札参加資格者名簿において鋼構造物工事を希望業種として登載されている者
- (6) 建設業法（昭和２４年法律第１００号）第３条に規定する特定建設業の

許可（鋼構造物工事業）を受けている者

- (7) 三重県、愛知県又は岐阜県内に本店又は支店若しくは営業所等（建設工事の請負契約を締結する権限を有する者が常駐している事務所をいう。）を有する者
- (8) 審査基準日が令和３年１０月１日から令和４年９月３０日までの経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に記載の鋼構造物工事の総合評定値が、１，０００点以上の者
- (9) 鋼橋梁製作のための自社工場を有する者
- (10) 官公庁等で発注され、過去１０年間（平成２５年度以降）に施工が完了した、下記の工事の元請実績を有する者（共同企業体による工事の場合は、代表構成員としての実績に限る。）

施工橋長１０９ｍ以上かつ幅員１３ｍ以上の鋼橋（道路橋）で桁の製作及び架設を含む鋼橋上部工工事

- (11) 本件工事に、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であり、鋼構造物工事業の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する監理技術者を専任で配置できること。ただし、監理技術者の職務を補佐する者として建設業法第２６条第３項ただし書に規定する者を当該施工現場に専任で配置するときは、専任であることを要しません。この場合の監理技術者が兼任できる施工現場の数は２とします。（専任で配置予定の技術者を施工中の他の工事に配置している場合は、本契約の締結の日時点で他の工事の完成検査が終了していることとし、兼任で配置予定の技術者を施工中の他の工事に配置している場合は、本契約の締結の日時点で完成検査が終了していない施工現場の数が１以下であること。また、工場製作期間と現地施工期間で異なる監理技術者を配置する場合で、本工事着手時に配置する監理技術者が工場製作期間に配置する監理技術者のときは、現地施工期間に配置する監理技術者は、現場が工場から現地に移行する時点で配置できる状況にあること。）
- (12) 上記(11)に掲げる者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。（本件入札に係る入札参加申込書の提出日において連続３か月以上直接的な雇用関係にあるものに限ります。）

4 入札参加申込書等の配付

- (1) 配付期間 令和５年９月２５日（月）から同年１０月６日（金）まで
- (2) 配付場所 津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎７階）

又は津市ホームページ「入札・契約」からダウンロードしてください。

5 入札参加申込書等の提出等

(1) 入札参加申込書等の提出

- ア 提出期間 令和5年9月25日（月）から同年10月6日（金）午後5時まで
- イ 提出場所 津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階）
- ウ 提出方法 持参に限ります。

(2) 提出書類

- ア 津市条件付一般競争入札参加申込書
- イ 鋼構造物工事業に係る特定建設業の許可証の写し
- ウ 審査基準日が令和3年10月1日から令和4年9月30日までの経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
- エ 配置予定技術者に係る監理技術者資格者証（表・裏）及び監理技術者講習修了証の写し
- オ 配置予定技術者等との雇用関係が確認できる書類
- カ 営業所専任技術者証明書又は専任技術者一覧表の写し（建設業許可（更新）申請に必要な専任技術者調書の写し）
- キ 鋼橋梁製作のための自社工場を有することが確認できる資料（パンフレット等（写し可））
- ク 上記3(10)に規定する施工実績を証する書類（施工実績届出書及び工事内容等が確認できる書類）
- ケ 施工計画書
- コ 宣誓書

(3) 入札参加資格審査結果

令和5年10月19日（木）までに入札参加資格審査結果を通知します。

6 設計図書等の閲覧等

(1) 閲覧

- ア 閲覧期間 令和5年9月25日（月）から同年10月27日（金）まで
- イ 閲覧場所 津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階）及び津市ホームページ「入札・契約」において閲覧できます。

(2) 購入

ア 購入期間 上記(1)アに同じ

イ 購入場所 津市垂水 2 8 7 0 番地 2 0

有限会社オグラ（電話 0 5 9 - 2 2 8 - 9 8 1 1）

7 工事の質疑等

(1) 施工計画に関する質疑等

ア 質問受付 令和 5 年 9 月 2 9 日（金）正午までに指定の質問書により F A X 又は持参により津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎 7 階）に提出してください。

なお、F A X の場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、必ず着信の確認を行ってください。

イ 回答方法 令和 5 年 1 0 月 3 日（火）までに津市ホームページ「入札・契約」にて掲載します。

なお、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質問内容を明確に記載し提出してください。

(2) 見積に関する質疑等

ア 質問受付 令和 5 年 1 0 月 1 6 日（月）正午までに指定の質問書により F A X 又は持参にて、津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎 7 階）に提出してください。

なお、F A X の場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、必ず着信の確認を行ってください。

イ 回答方法 令和 5 年 1 0 月 1 9 日（木）までに津市ホームページ「入札・契約」にて掲載します。

なお、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質問内容を明確に記載し提出してください。

8 入札方法

入札方法は、郵便による入札とし、入札書及び積算内訳書（指定様式に限ります。）を指定された封筒に封入の上、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法で郵送するものとし、持参は認めません。

(1) 入札書の郵送期間

入札参加資格審査結果通知書受領の日から令和 5 年 1 0 月 2 7 日（金）までに必着

(2) 入札書の郵送提出先

〒 5 1 4 - 8 7 9 9 日本郵便株式会社津中央郵便局留 津市役所調達

契約課宛

9 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年11月6日（月）午前9時00分から
- (2) 場所 津市本庁舎7階入札室

10 入札保証金

入札保証金は免除します。

11 契約保証金

契約の締結の際に契約金額の100分の10以上（低入札価格調査対象者と契約する場合には契約金額の100分の30以上）の契約保証金を納付しなければなりません。ただし、規則第27条第1項に規定する有価証券等又は金融機関等若しくは保証事業会社との保証委託契約の保証証書を提供することにより、契約保証金の納付に代えることができます。

また、規則第28条第1項第1号に規定する履行保証保険契約に係る保険証券又は同項第2号に規定する工事履行保証契約に係る保証証券を提出することにより、契約保証金の納付を免除することができます。

12 開札の立会い

開札に当たり、資格を有すると認められた者の中から立会人2者を選定し、該当者に連絡します。

13 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 競争入札に参加する資格のない者が入札をしたとき。
- (2) 申請書類等に虚偽の記載があるとき。
- (3) 申請書類等に不備があるとき。
- (4) 適正な代理権限を欠いた者によって手続が行われたとき。
- (5) 入札者が同一事項の入札に対し2以上の入札をしたとき。
- (6) 入札者又はその代理人が他人の入札の代理をしたとき。
- (7) 著しく信義に反する行為をしたとき。
- (8) 入札に際して連合等の不正行為があったとき。
- (9) 入札書に入札者の記名押印のないとき。
- (10) 入札金額を訂正しているとき。
- (11) 入札書の日付がない又は適格通知書受領の日から開札日までの期間内の日付となっていないとき。
- (12) 入札書の記載事項が確認できないとき。

- (13) 入札書に指定された事項が記載されていないとき。
- (14) 指定された郵送方法以外の方法により入札書を提出したとき。
- (15) 入札書が提出期限までに提出されないとき。
- (16) 積算内訳書が同封されていないとき。
- (17) 積算内訳書に入札者の記名押印のないとき。
- (18) 入札金額と積算内訳書の合計金額が異なるとき。
- (19) 意思表示が民法上無効とされる入札をしたとき。
- (20) 開札前において入札参加資格要件を満たさないことが明らかな者が入札をしたとき。
- (21) 本市が配付する郵便入札専用の指定封筒等以外の封筒で入札書を郵送したとき。
- (22) 指定封筒等に指定された事項が記載されていないとき。
- (23) 指定封筒等に記載された件名と同封された入札書の件名が異なるとき。
- (24) 前号までに掲げるもののほか、本市が特に指定した事項に違反したとき。

14 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはなりません。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札参加意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を決定しなければなりません。
- (3) 入札参加者は、開札の前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

15 契約書作成の要否

契約書作成は要とします。

また、契約条項については、津市工事請負契約約款によるものとします。

16 その他の注意事項

- (1) 入札書は、入札日、入札者の所在地、商号（名称）、代表者氏名、印（使用印鑑届に押印された印）、入札金額、工事名及び工事場所を鮮明に表示してください。

なお、入札書は、指定した封筒に入れ、開札日時、件名及び差出人名を記入の上、貼合わせ部分3箇所封印をしてください。

- (2) 前金払 有
- (3) 部分払 有（2回）

- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- (5) 本工事に係る請負契約は、津市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年津市条例第53号）に該当するものであり、議会の議決を要するものであるため、落札後速やかに仮契約を締結し、当該議決を経た後直ちに本契約とします。
- (6) この入札に係る費用は、すべて入札参加者の負担とします。
- (7) 談合情報、天災その他やむを得ない事由により入札を行うことができないときは、入札を延期又は中止することがあります。
- なお、入札の中止等に至った場合においても、見積りに係る費用その他入札に係る一切の費用は補償しません。
- (8) この入札に係る談合情報の通報等があったときは、津市入札談合情報処理要領（平成18年1月1日施行）に基づき、落札を保留又は取り消す場合があります。
- (9) 入札をした者は、入札後において、設計図書等（設計図書、図面、仕様書、関係書類及び現場等）についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。
- (10) 本件工事は津市公契約条例（平成29年津市条例第22号）第6条の2第1項に規定する労働報酬下限額の適用案件です。

労働環境の確保に係る誓約事項及び令和5年度津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルを必ず確認してください。

担当課（問い合わせ先）

津市総務部調達契約課工事契約担当

電話番号 059-229-3122

FAX 059-229-3333

津市公告第 1 4 2 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 3 6 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 工事完了年月日

令和 5 年 9 月 2 5 日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市榊原町字坪ノ興 6 0 6 5 番 3 ほか 1 1 筆

3 許可を受けた者の住所及び氏名

津市榊原町 5 1 0 4 番地

株式会社 O M I M O

代表取締役 萩 昭裕

津市公告第 1 4 3 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 3 6 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 工事完了年月日

令和 5 年 9 月 2 5 日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市高茶屋四丁目 1 2 7 1 番の一部ほか 5 筆

3 許可を受けた者の住所及び氏名

(1) 松阪市大津町 8 1 0 番地

大成開発株式会社

代表取締役 檜井 孝明

(2) 松阪市久保町 1 3 3 0 番地 8

株式会社東洋ハウジング

代表取締役 西岡 直人

津市公告第 1 4 4 号

予防接種法施行令（昭和 2 3 年政令第 1 9 7 号）第 5 条の規定により、下記のとおりに公告します。

令和 5 年 9 月 2 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

1 予防接種の種類

新型コロナウイルス感染症

2 対象者の範囲

接種を受ける日に住民基本台帳に記録されている者

3 予防接種を行う期間

令和 3 年 2 月 1 7 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで

4 予防接種を行う場所

予防接種を行う場所は次のとおりです。なお、当該場所は、予防接種を開始した後、追加、変更等が行われた全ての場所を含んでいます。

(1) 医療従事者等への接種を行う場所

医療機関名	所在地
永井病院	津市西丸之内 2 9 番 2 9 号
三重大学医学部附属病院	津市江戸橋二丁目 1 7 4 番地
三重中央医療センター	津市久居明神町 2 1 5 8 番地 5
三重病院	津市大里窪田町 3 5 7 番地
三重県立一志病院	津市白山町南家城 6 1 6 番地
岩崎病院	津市一身田町 3 3 3 番地
井上内科病院	津市久居井戸山町 7 5 9 番地
倉本病院倉本内科病院	津市下弁財町津興 3 0 4 0 番地
K K C 健康スクエアウエルネス三重 検診クリニック	津市あのかつ台四丁目 1 番地 3
三重県立こころの医療センター	津市城山一丁目 1 2 番 1 号
三重県立子ども心身発達医療センター	津市大里窪田町 3 4 0 番地 5

榊原病院	津市榊原町 7 7 7 番地
榊原温泉病院	津市榊原町 1 0 3 3 番地 4
榊原白鳳病院	津市榊原町 5 6 3 0 番地
セントローズクリニック	津市新町一丁目 5 番 1 6 号
第二岩崎病院	津市一身田町 3 8 7 番地
大門病院	津市大門 1 番 3 号
武内病院	津市一色町 2 1 5 番地 1
千里クリニック	津市河芸町東千里 6 番地 1
津生協病院	津市寿町 1 6 番 2 4 号
東海眼科	津市羽所町 3 9 9 番地
遠山病院	津市南新町 1 7 番 2 2 号
久居病院	津市戸木町 5 0 4 3 番地
藤田医科大学七栗記念病院	津市大鳥町 4 2 4 番地 1
三重県赤十字血液センター	津市桜橋二丁目 1 9 1 番地
ヤナセクリニック	津市乙部 5 番 3 号
吉田クリニック	津市栗真中山町 7 9 番地 5
若葉病院	津市南中央 2 8 番 1 3 号

(2) 高齢者への接種を行う場所

介護老人保健施設名	所在地
あのう	津市安濃町東観音寺 3 5 3 番地
アルカディア	津市乙部 1 1 番 5 号
いこいの森	津市河芸町東千里 3 番地 1
さくら苑	津市榊原町 5 6 3 0 番地
シルバーケア豊壽園	津市高茶屋小森上野町 7 3 7 番地
芹の里	津市久居井戸山町 7 5 9 番地 7
第二さくら苑	津市榊原町 5 5 9 9 番地
つつじの里	津市白山町二本木 1 1 6 3 番地
トマト	津市殿村 8 6 0 番地 2
萩の原	津市久居井戸山町 7 5 9 番地
万葉の里	津市一志町高野 2 3 6 番地 5
万葉の里（ユニット型）	津市一志町高野 2 3 6 番地 5
ロマン	津市芸濃町棕本 6 1 7 6 番地

(3) 一般住民等への接種を行う場所

ア 個別接種会場（１２歳以上の者の接種を行う会場）

医療機関名	所在地
赤塚クリニック	津市芸濃町棕本８９０番地１
飛鳥メディカルクリニック	津市乙部５番３号
熱田小児科クリニック	津市大倉１１番１５号
安濃中央クリニック	津市安濃町川西３３２番地
あのつクリニック	津市一身田上津部田１８１７番地
天野医院	津市久居西鷹跡町４７５番地３
あめさら耳鼻咽喉科	津市観音寺町７９９番地７
荒木医院	津市安濃町安濃１３６６番地
あらき内科クリニック	津市半田２０２番地５
津老人保健施設アルカディア	津市乙部１１番５号
いぐち内科・消化器内科クリニック	津市久居新町２１１５番地８
介護老人保健施設いこいの森	津市河芸町東千里３番地１
伊勢谷医院	津市安濃町川西５１番地５
イタミ内科・整形外科	津市本町８番１６号
一志ささベクリニック	津市一志町高野２２９番地１
いとう内科胃腸科	津市丸之内１７番１４号
稻上耳鼻咽喉科・気管食道科	津市河芸町東千里１１１番地１
井上内科病院	津市久居井戸山町７５９番地
いのもと医院	津市白山町南家城８８９番地５
岩尾こどもクリニック	津市河芸町杜の街一丁目１番地５
岩崎病院	津市一身田町３３３番地
上島小児科	津市新町二丁目７番２８号
上野内科	津市庄田町２０９０番地
植村整形外科	津市藤方２５６６番地
うめもとこどもクリニック	津市栄町一丁目８５７番地１
海野整形外科	津市安濃町栗加２２１２番地
大川耳鼻咽喉科	津市中央１８番８号
大北内科	津市久居東鷹跡町８２番地１０

おおにし呼吸器・糖尿病内科 呼春の森診療所	津市一身田上津部田 1 5 8 1 番地 1
大西内科ハートクリニック	津市半田 3 4 3 1 番地 5
大橋クリニック	津市桜橋三丁目 6 1 番地 4
奥田医院	津市半田 1 4 8 1 番地 2
奥田医院	津市久居東鷹跡町 2 6 1 番地 3
おくだ内科クリニック	津市上浜町五丁目 5 7 番地
おくのクリニック	津市久居元町 1 7 0 9 番地 3
カサデマドレクリニック	津市安濃町戸島 5 6 9 番地 8
加藤医院	津市藤方 1 5 9 0 番地 1
かわいクリニック	津市河芸町浜田 6 8 8 番地 1
川浪内科	津市八町二丁目 1 5 番 9 号
河村クリニック	津市津興 2 9 1 1 番地 2
きのここどもクリニック	津市久居藤ヶ丘町 2 5 9 8 番地 3
草川医院	津市大里窪田町 1 7 3 5 番地 1
倉本内科病院	津市下弁財町津興 3 0 4 0 番地
コスモスクリニック	津市一志町小山 1 4 3 4 番地 2
幸和病院介護医療院	津市一身田町 7 6 7 番地
小西ヒフ科医院	津市栄町二丁目 4 5 7 番地
小渕医院	津市一志町高野 2 5 4 番地 1
駒田医院	津市芸濃町林 1 9 0 番地 2
こやま内科消化器科	津市久居新町 3 0 0 6 番地 ポル タひさい 2 F
さいとう内科	津市新東町塔世 2 3 番地
榊原温泉病院	津市榊原町 1 0 3 3 番地 4
榊原白鳳病院	津市榊原町 5 6 3 0 番地
榊原病院	津市榊原町 7 7 7 番地
坂口医院	津市垂水 1 8 8 9 番地 3 0
坂倉内科医院	津市幸町 4 番 6 号
坂の上クリニック	津市藤方 1 5 4 番地 1
さの整形外科クリニック	津市観音寺町 4 4 5 番地 1 3
しおりの里クリニック	津市野田 2 0 3 3 番地 1

しのぎ耳鼻咽喉科クリニック	津市大園町 1 0 番 4 9 号
清水レディースクリニック	津市久居新町 3 0 0 6 番地 ポル タひさい 1 F
白塚いけだクリニック	津市白塚町 2 0 8 0 番地 1
白塚診療所	津市白塚町 3 5 6 8 番地 4
新町整形外科診療所	津市大園町 4 番 2 9 号
世古口消化器内科なぎさまち診 療所	津市海岸町 4 番 1 0 号
洗心福祉会美杉クリニック	津市美杉町下之川 5 2 9 9 番地 1
セントローズクリニック	津市新町一丁目 5 番 1 6 号
第二岩崎病院	津市一身田町 3 8 7 番地
大門病院	津市大門 1 番 3 号
タカオカクリニック	津市河辺町 3 0 4 1 番地 6
高岡医院	津市一志町田尻 6 0 3 番地
社会福祉法人高田福祉事業協会 附属診療所	津市大里野田町 1 1 2 4 番地 1
高茶屋クリニック	津市高茶屋小森上野町 7 3 3 番地
津生協高茶屋診療所	津市高茶屋五丁目 1 1 番 4 8 号
高野尾クリニック	津市高野尾町 1 8 9 0 番地 7 6
たかはし耳鼻咽喉科	津市藤方 1 4 6 番地 1
たかはし内科	津市西丸之内 3 8 番 1 1 号
武内病院	津市一色町 2 1 5 番地 1
たけうち内科クリニック	津市久居野村町 8 7 2 番地 2
たじま泌尿器科皮フ科	津市鳥居町 2 7 8 番地 6
たなか内科	津市観音寺町 4 4 6 番地 7 7
田中内科	津市久居新町 8 6 7 番地 2
タナハシ医院	津市久居本町 1 3 8 8 番地
たにクリニック	津市河辺町 3 5 4 7 番地 1
千里クリニック	津市河芸町東千里 6 番地 1
つおき高橋クリニック	津市三重町津興 4 3 3 番地 8 7
津さくらばしクリニック	津市桜橋三丁目 4 4 6 番地 2 0
津市家庭医療クリニック	津市美杉町奥津 9 2 9 番地

津腎クリニック	津市北丸之内 9 2 番地
津生協病院	津市寿町 1 6 番 2 4 号
津生協病院附属診療所	津市船頭町津興 3 4 5 3 番地
津田クリニック	津市久居新町 3 0 0 6 番地 ポル タひさい 2 ・ 3 F
津泌尿器科皮フ科診療所	津市中央 2 番 1 1 号
津ファミリークリニック	津市押加部町 1 6 番 4 6 号
津みなみクリニック	津市久居野村町 6 0 0 番地 2
寺田医院	津市野田 7 7 8 番地 1
寺西胃腸科内科クリニック	津市野田 3 6 番地 1 0
東海眼科	津市羽所町 3 9 9 番地
とうかい整形外科かわげ	津市河芸町西千里 2 7 3 番地 1
トータルサポートクリニック津	津市丸之内 1 7 番 8 号 東丸之内 ビル 2 F
遠山病院	津市南新町 1 7 番 2 2 号
刀根クリニック	津市香良洲町 1 8 7 5 番地 1
豊里クリニック	津市豊が丘二丁目 4 6 番 3 号
内科MYクリニック	津市片田新町 2 1 番地 1
永井病院	津市西丸之内 2 9 番 2 9 号
なかせ内科胃腸科	津市一身田上津部田 4 7 6 番地 1
中浜胃腸科・外科	津市久居元町 1 8 7 0 番地 7
なかむら耳鼻咽喉科	津市高野尾町 1 8 9 7 番地 7 5
中本耳鼻咽喉科	津市河芸町東千里 2 4 番地
中森内科	津市観音寺町 7 9 9 番地 7 T T C ビル
にし整形外科	津市垂水 1 2 5 6 番地 2
にしい耳鼻咽喉科クリニック	津市久居北口町 5 7 0 番地 7
にしかわ小児科	津市久居新町 6 1 2 番地 5
西出医院	津市久居野村町 6 0 0 番地 2 1
日本板硝子津事業所診療所	津市高茶屋小森町 4 9 0 2 番地
のむら小児科	津市久居井戸山町 4 5 番地 5
はくさんクリニック	津市白山町二本木 1 1 3 9 番地 5

英クリニック	津市久居明神町 2 0 9 0 番地 1
はやかわこどもクリニック	津市一身田上津部田 1 8 1 7 番地
ひおきクリニック	津市高茶屋小森町 2 5 9 6 番地 1
ひぐち整形外科クリニック	津市久居射場町 3 3 番地 3
ひさい脳神経外科クリニック	津市久居明神町 2 3 3 6 番地
久居病院	津市戸木町 5 0 4 3 番地
日高クリニック	津市一志町田尻 3 0 番地 1 0
フェニックス健診クリニック	津市乙部 5 番 3 号
福喜多眼科	津市久居中町 1 3 4 番地 3 7
ふじおかクリニック	津市雲出本郷町 1 9 1 8 番地
藤田医科大学七栗記念病院	津市大鳥町 4 2 4 番地 1
ふじた耳鼻咽喉科	津市中央 6 番 1 4 号
藤田内科	津市乙部 1 6 番 2 号
藤本内科	津市戸木町 7 8 6 0 番地 3
二神クリニック	津市高野尾町 4 9 5 6 番地 2 7
ベタニヤ内科神経内科クリニック	津市豊が丘五丁目 4 7 番 7 号
別所ヒフ科	津市新町一丁目 1 0 番 1 9 号
ほらやま内科	津市久居元町 2 3 2 7 番地 5
前川内科	津市垂水 1 4 2 5 番地
まきのクリニック	津市美里町足坂 1 6 5 番地 2
増井内科	津市長岡町 8 0 0 番地 5 0 1
ますだこどもクリニック	津市河芸町東千里 2 5 9 番地 1
まつしまクリニック	津市久居小野辺町 1 7 6 3 番地 5
丸岡医院	津市片田志袋町 4 8 3 番地
丸の内在宅クリニック	津市西丸之内 5 番 9 号
三重県立一志病院	津市白山町南家城 6 1 6 番地
三重県健康管理事業センター	津市観音寺町 4 4 6 番地 3 0
三重県立こころの医療センター	津市城山一丁目 1 2 番 1 号
三重耳鼻咽喉科	津市観音寺町 4 4 5 番地 1 5
みえ消化器内科	津市観音寺町 7 9 9 番地 7
三重中央医療センター	津市久居明神町 2 1 5 8 番地 5

三重病院	津市大里窪田町 3 5 7 番地
水谷皮フ科クリニック	津市新町三丁目 6 番 2 2 号
三井整形外科	津市雲出本郷町 1 4 0 0 番地 1
みどりクリニック	津市久居野村町 3 1 4 番地 1 3
緑の街医院	津市長岡町 3 0 1 8 番地 3
むらしま整形外科	津市野田 3 3 番地 3
森田内科クリニック	津市雲出本郷町 1 3 7 0 番地 1
やまかみ内科クリニック	津市河芸町中別保 3 1 4 番地 1
やまぐちクリニック	津市垂水 2 7 9 7 番地 1
やましる小児科	津市久居中町 2 5 4 番地 1 1
山の手内科クリニック	津市一身田上津部田 3 0 8 6 番地 3
山本クリニック	津市白山町川口 4 9 番地 1
やまもと総合診療クリニック	津市丸之内 2 1 番 2 0 号
ゆうあいクリニック	津市雲出本郷町 1 3 1 番地 8 3
ゆう心のクリニック	津市河芸町東千里 1 5 5 番地 1
ゆたクリニック	津市修成町 2 番 3 号
ゆり形成内科整形	津市柳山津興 3 3 0 6 番地
吉田クリニック	津市栗真中山町 7 9 番地 5
ルミナスクリニック	津市安濃町曾根 8 3 3 番地 6
若葉病院	津市南中央 2 8 番 1 3 号
渡部クリニック	津市乙部 5 番 3 号

イ 個別接種会場（乳幼児（生後 6 月から 4 歳まで）の接種を行う会場）

医療機関名	所在地
飛鳥メディカルクリニック	津市乙部 5 番 3 号
熱田小児科クリニック	津市大倉 1 1 番 1 5 号
岩尾こどもクリニック	津市河芸町杜の街一丁目 1 番地 5
きのここどもクリニック	津市久居藤ヶ丘町 2 5 9 8 番地 3
上津台小児科クリニック	津市一身田上津部田 1 5 0 4 番地 1 6
コスモスクリニック	津市一志町小山 1 4 3 4 番地 2
小渕医院	津市一志町高野 2 5 4 番地 1

津ファミリークリニック	津市押加部町 1 6 番 4 6 号
にしかわ小児科	津市久居新町 6 1 2 番地 5
のむら小児科	津市久居井戸山町 4 5 番地 5
はやかわこどもクリニック	津市一身田上津部田 1 8 1 7 番地
ますだこどもクリニック	津市河芸町東千里 2 5 9 番地 1
やましろ小児科	津市久居中町 2 5 4 番地 1 1

ウ 個別接種会場（小児（5歳から11歳まで）の接種を行う会場）

医療機関名	所在地
飛鳥メディカルクリニック	津市乙部 5 番 3 号
熱田小児科クリニック	津市大倉 1 1 番 1 5 号
伊勢谷医院	津市安濃町川西 5 1 番地 5
いのもと医院	津市白山町南家城 8 8 9 番地 5
岩尾こどもクリニック	津市河芸町杜の街一丁目 1 番地 5
上島小児科	津市新町二丁目 7 番 2 8 号
上野内科	津市庄田町 2 0 9 0 番地
うめもとこどもクリニック	津市栄町一丁目 8 5 7 番地 1
きのここどもクリニック	津市久居藤ヶ丘町 2 5 9 8 番地 3
上津台小児科クリニック	津市一身田上津部田 1 5 0 4 番地 1 6
コスモスクリニック	津市一志町小山 1 4 3 4 番地 2
小渕医院	津市一志町高野 2 5 4 番地 1
坂口医院	津市垂水 1 8 8 9 番地 3 0
津生協病院	津市寿町 1 6 番 2 4 号
津生協病院附属診療所	津市津興 3 4 5 3 番地
津ファミリークリニック	津市押加部町 1 6 番 4 6 号
にしかわ小児科	津市久居新町 6 1 2 番地 5
のむら小児科	津市久居井戸山町 4 5 番地 5
はやかわこどもクリニック	津市一身田上津部田 1 8 1 7 番地
ますだこどもクリニック	津市河芸町東千里 2 5 9 番地 1
三重中央医療センター	津市久居明神町 2 1 5 8 番地 5
三重病院	津市大里窪田町 3 5 7 番地
やましろ小児科	津市久居中町 2 5 4 番地 1 1

エ 集団接種会場

接種会場	所在地
津センターパレス 1 階	津市大門 7 番 1 5 号
イオンモール津南 3 階イオンホール	津市高茶屋小森町 1 4 5 番地
ツッキードーム	津市藤方 6 3 7 番地
久居インターガーデン内	津市久居明神町 2 4 9 0 番地
三重大学	津市栗真町屋町 1 5 7 7 番地
三重大学医学部附属病院	津市江戸橋二丁目 1 7 4 番地
三重中央医療センター	津市久居明神町 2 1 5 8 番地 5

オ 巡回型集団接種会場

接種会場	所在地
三重県立一志病院	津市白山町南家城 6 1 6 番地
美杉総合支所	津市美杉町八知 5 8 2 8 番地 1

5 予防接種を行う医師

各医療機関において掲示します。

6 使用する新型コロナワクチンの種類

- (1) 初回接種（1 回目及び 2 回目接種、生後 6 月以上 5 歳未満の者については、3 回目）

ア 5 歳以上 1 2 歳未満の者

ファイザー社コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNA ワクチン

イ 1 2 歳以上の者

- (ア) ファイザー社コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNA ワクチン

- (イ) 武田薬品工業社組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン

ウ 生後 6 月以上 5 歳未満の者

ファイザー社コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNA ワクチン

- (2) 令和 5 年秋開始接種

ア 6 歳以上の者

武田薬品工業社コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン

イ 5歳以上12歳未満の者

ファイザー社コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン

ウ 12歳以上の者

(ア) ファイザー社コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン

(イ) 武田薬品工業社組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン

エ 生後6月以上5歳未満の者

ファイザー社コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン

7 予防接種を受けるに当たって注意すべき事項

(1) 接種不適当者

予防接種を受けることが適当でない者は、次の各号に掲げる者とします。

ア 新型コロナウイルス感染症に係る他の予防接種を受けたことのある者
で新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う必要がないと認められる者

イ 明らかな発熱を呈している者

ウ 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者

エ 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の接種液の成分によってアナフィラキシーを呈したことがあることが明らかな者

オ 前各号に掲げる者のほか、予防接種を行うことが不適当な状態にある者

(2) 接種要注意者

予防接種の判断を行うに際して注意を要する者は、次の各号に掲げる者とします。

ア 心臓血管系疾患、腎臓疾患、肝臓疾患、血系疾患、発育障害等の基礎疾患を有する者

イ 予防接種で接種後2日以内に発熱のみられた者及び全身性発疹等のアレルギーを疑う症状を呈したことがある者

ウ 過去にけいれんの既往のある者

エ 過去に免疫不全の診断がされている者及び近親者に先天性免疫不全症の者がいる者

オ 接種しようとする接種液の成分に対してアレルギーを呈するおそれのある者

カ バイアルのゴム栓に乾燥天然ゴム（ラテックス）が含まれている製剤を使用する際の、ラテックス過敏症のある者

8 接種対象者

接種対象者は次のとおりとします。

- (1) 初回接種（1回目及び2回目接種、生後6月以上5歳未満の者については、3回目）

接種を受ける日に本市に居住する生後6月以上の者

- (2) 令和5年秋開始接種

初回接種の完了から3月以上経過した者であって、接種を受ける日に本市に居住する生後6月以上の者（武田社組換えコロナウイルスワクチンは6月以上経過した者）

津市公告第 1 4 5 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 5 5 年法律第 6 5 号）第 6 条第 1 項の規定に基づく農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を別冊のとおり変更しましたので、同条第 6 項の規定により公告します。

なお、別冊は省略し、津市農林水産部農林水産政策課において縦覧に供します。

令和 5 年 9 月 2 8 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市上下水道事業公告第 26 号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 18 年津市規則第 40 号）第 4 条の規定により、次のとおり公告します。

令和 5 年 9 月 25 日

津市上下水道事業管理者 松 下 浩 己

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	下水道工務課	
工 事 名	令和5年度下工公補第12号 津北部第2処理分区公共下水道工事				
工事場所	津市 白塚町 地内				
工事概要	管布設工(管径150mm) 335m 組立マンホール工 1箇所 小型マンホール工 14箇所 ます設置工 28箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月29日 まで				
発注業種	土木一式				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	A1・A2			
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置。ただし監理技術者補佐を専任で配置するときはこの限りでない。)		
		現場代理人	常駐配置(専任の監理技術者又は監理技術者補佐と兼務可)		
その他要件					
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	令和5年10月3日 午後5時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回答日	令和5年10月11日 ホームページにて回答			
	提出先	上下水道管理課契約財産担当(津市上下水道庁舎2階) FAX059-237-5819			
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提出期限	令和5年10月16日 必着			
	郵送先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛			
開札日時及び場所	令和5年10月19日 午前9時00分 津市上下水道庁舎2階 入札室				
予定価格	65,935,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前金払	有				
部分払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	水道工務課	
工 事 名	令和5年度水工第21号 公共下水道事業に伴う上浜町六丁目及び大谷町地内配水管移設工事				
工事場所	津市 上浜町六丁目及び大谷町 地内				
工事概要	配水管布設工 DIPφ75mm 107.1m 配水管布設工 PPφ50mm 177.7m 仕切弁設置工 φ75mm～φ50mm 11箇所 消火栓設置工 単口地下式 1箇所 不斷水仕切弁設置工 φ75mm 2箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月19日 まで				
発注業種	土木一式（配水管工事）				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格付要件	【フロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】A2・A1	
		【フロック】	【地区】	【格付】	
		【フロック】	【地区】	【格付】	
		【フロック】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者(津市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件	津市水道事業指定給水装置工事事業者である者 元請けとして、上下水道事業局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者				
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	令和5年10月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回答日	令和5年10月11日 ホームページにて回答			
	提出先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎2階）FAX059-237-5819			
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提出期限	令和5年10月16日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛			
開札日時及び場所	令和5年10月19日 午前9時20分 津市上下水道庁舎2階 入札室				
予定価格	23,650,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・上下水道事業局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会（小口径管）、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（耐震管口径450mm以下）をいう。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	下水道工務課	
工 事 名	令和5年度下工維第5号 白山町上ノ村地内下水道管更生工事				
工事場所	津市 白山町上ノ村		地内		
工事概要	取付管更生工(既設管径150mm) 12箇所 支管一体部分補修工(既設本管径200mm 既設取付管径150mm) 12箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年1月29日 まで				
発注業種	土木一式				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	なし			
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】		【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】		【格付】
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
		専門技術者	下水道管更生工法及び下水道管部分補修工法の施工技術の認定証等を有する者(主任技術者・現場代理人と兼務可)		
	その他要件	令和5年度格付区分等業者一覧(土木一式)に登載されていること 下水道管更生工法((公財)日本下水道新技術機構による技術審査・証明を得ている自立管工法のうち、当該工事の管径及び施工条件等に対応できる工法に限る。)の協会会員であること 下水道管部分補修工法((公財)日本下水道新技術機構による技術審査・証明を得ている工法のうち、当該工事の管径及び施工条件等に対応できる工法に限る。)の協会会員であること			
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	令和5年10月3日 午後5時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回答日	令和5年10月11日 ホームページにて回答			
	提出先	上下水道管理課契約財産担当(津市上下水道庁舎2階) FAX059-237-5819			
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提出期限	令和5年10月16日 必着			
	郵送先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛			
開札日時及び場所	令和5年10月19日 午前9時40分 津市上下水道庁舎2階 入札室				
予定価格	8,884,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前金払	有				
部分払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	水道工務課	
工 事 名	令和5年度水工第22号 道路整備事業に伴う雲出島貫町地内配水管移設工事				
工事場所	津市 雲出島貫町		地内		
工事概要	配水管布設工 PPφ50mm 126.0m 仕切弁設置工 φ50mm 1箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月5日 まで				
発注業種	土木一式（配水管工事）				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B	
		【ﾌﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件	津市水道事業指定給水装置工事事業者である者 元請けとして、上下水道事業局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者				
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	令和5年10月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回答日	令和5年10月11日 ホームページにて回答			
	提出先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎2階）FAX059-237-5819			
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提出期限	令和5年10月16日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛			
開札日時及び場所	令和5年10月19日 午前9時50分 津市上下水道庁舎2階 入札室				
予定価格	7,930,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・上下水道事業局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会（小口径管）、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（耐震管口径450mm以下）をいう。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	水道施設課	
工 事 名	令和5年度水施第11号 安濃光明寺ポンプ場及び芸濃南山ポンプ場送水ポンプ等更新工事				
工事場所	津市 安濃町今徳及び芸濃町雲林院 地内				
工事概要	送水ポンプ等更新工事 一式 【安濃光明寺ポンプ場】 多段渦巻ポンプ(口径65mm×0.35m ³ ／min×72m×11kW) 2台 可搬式発電機(3φ3W 60Hz 220V 45kVA以上) 1基 可搬式発電機収納庫 1棟 【芸濃南山ポンプ場】 多段渦巻ポンプ(口径50mm×0.21m ³ ／min×100m×11kW) 2台				
工 期	契約締結の日から 令和6年7月24日 まで				
発注業種	機械器具設置				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等			
	格付要件	なし			
	地 域 ・ 格付要件	【フロック】	【地区】		【格付】
		【フロック】	【地区】		【格付】
	同種工事実績要件	過去10年間(平成25年度以降)に施工が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり機械器具設置工事で発注された上水道施設のポンプ(口径50mm以上)の製作又は据付工事			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:令和3年10月1日～令和4年9月30日)				
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	販売店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	令和5年10月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回答日	令和5年10月11日 ホームページにて回答			
	提出先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎2階）FAX059-237-5819			
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提出期限	令和5年10月16日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便欄津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛			
開札日時及び場所	令和5年10月19日 午前10時10分 津市上下水道庁舎2階 入札室				
予定価格	38,419,000 円（税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前金払	有				
部分払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・同種工事実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンス登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 ※工場製作のみを行う期間においては、配置技術者の変更を認める。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和5年9月25日		工 事 担 当 課	下水道工務課	
工 事 名	令和５年度下工維第２－２号 戸木町第１マンホールポンプほか３１箇所ポンプ等取替修繕				
工事場所	津市 戸木町ほか１９町		地内		
工事概要	汚水水中ポンプ取替(口径50～80mm) 10台 非常通報装置取替 22基				
工 期	契約締結の日から 令和6年2月29日 まで				
発注業種	機械器具設置				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等			
	格付要件	なし			
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件	過去10年間(平成25年度以降)に施工が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり機械器具設置工事で発注された口径50mm以上の汚水ポンプの製作又は据付工事			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:令和3年10月1日～令和4年9月30日)				
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで			
	販売店	㈲オグラ 津市垂水2870－20 TEL059-228-9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	令和5年10月3日 午後５時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回答日	令和5年10月11日 ホームページにて回答			
	提出先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎２階）FAX059-237-5819			
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提出期限	令和5年10月16日 必着			
	郵送先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛			
開札日時及び場所	令和5年10月19日 午前10時20分 津市上下水道庁舎２階 入札室				
予定価格	30,002,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	無				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の１００分の１０以上				
前金払	有				
部分払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・同種工事実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンス登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 ※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ※工場製作のみを行う期間においては、配置技術者の変更を認める。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和5年9月25日		業 務 担 当 課	安芸事業所		
業 務 名	令和５年度水安水施第１－５号 鳥居町ポンプ場及び河芸豊津浄水場取水井撤去設計業務委託					
業務場所	津市 鳥居町ほか２町		地内			
業務概要	ポンプ場撤去実施設計 一式 取水井撤去実施設計 一式					
期 間	契約締結の日から 令和6年3月25日 まで					
発注業種	土木関係コンサルタント					
参加資格に関する事項	登録要件	業種	土木関係コンサルタント		部門	上水道及び工業用水道
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条第１項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店又は市内支店等				
	当該部門における営業収入金額要件	市内本店		営業収入金額を有すること		
		市内支店等		営業収入金額が５千万円以上であること		
	同種業務実績要件	過去10年間(平成25年以降)に履行が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり上水道施設(配水池又は浄水場等)における更新設計業務又は撤去設計業務				
	技術者要件	管理技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者(津市発注業務における専任配置)			
		照査技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者			
その他要件						
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで				
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」				
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 令和5年10月16日 まで				
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811				
設計図書等に関する質問	提出期限	令和5年10月3日 午後５時 まで（指定の質問書を使用すること）				
	回答日	令和5年10月11日 ホームページにて回答				
	提出先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎２階）FAX059-237-5819				
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）				
	提出期限	令和5年10月16日 必着				
	郵送先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛				
開札日時及び場所	令和5年10月19日 午前10時30分 津市上下水道庁舎２階 入札室					
予定価格	10,664,000 円 （税抜き）					
最低制限価格	有					
入札保証金	免除					
契約保証金	契約金額の１００分の１０以上					
前金払	有					
部分払	無					
その他	<p>・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。</p> <p>・同種業務実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。</p> <p>※津市発注業務とは調達契約課又は上下水道管理課発注業務で、担当課執行分を除く。</p> <p>・本件は、津市公契約条例第6条の2第1項に規定する労働報酬下限額の適用案件です。 労働環境の確保に係る誓約事項及び令和５年度津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルを必ず確認してください。</p>					

津市消防本部訓令第 2 号

消防本部

津市消防職員の任免に関する訓令の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和 5 年 9 月 2 8 日

津市消防長 田 中 秀 浩

津市消防職員の任免に関する訓令の一部を改正する訓令

津市消防職員の任免に関する訓令（平成 1 8 年津市消防本部訓令第 3 号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 の 1 の表中

休業承認	育児休業を承認し、及び休業期間を延長すること。
職務復帰	育児休業職員を職務に復帰させること、又は育児休業職員が職務に復帰したこと。

を

休業承認	育児休業又は自己啓発等休業を承認すること。
延長承認	育児休業又は自己啓発等休業の期間の延長を承認すること。
職務復帰	育児休業をしている職員を職務に復帰させること、又は育児休業をしている職員若しくは自己啓発等休業をしている職員が職務に復帰したこと。

に改める。

別表第 2 の 2 の表中

育児休業	1 休業を承認する場合	育児休業を許可する 育児休業の期間は○年○月○日までとする	
	2 休業の期間を延長する場合	○年○月○日まで育児休業の期間の延長を承認する	

	1 職務に復帰させる 2 職務に復帰した場合	職務に復帰させる 職務に復帰した（○年○年○月）	
	取消し及び承認	育児休業を取り消し、○年○月○日付けで請求のあった育児休業を承認する 育児休業の期間は○年○月○日までとする	育児休業をしている職員について当該育児休業に係る子以外の子に係る育児休業を承認することをいう。

を

育児休業	休業承認	育児休業を承認する 育児休業の期間は○年○月○日から○年○月○日までとする	
	延長承認	○年○月○日まで育児休業の期間の延長を承認する	
	職務復帰	1 職務に復帰させる場合 「職務に復帰させる」 2 職務に復帰した場合 「職務に復帰した（○年○月○日）」	
	取消し及び承認	育児休業を取り消し、○年○月○日付けで請求のあった育児休業を承認する 育児休業の期間は○年○月○日から○年○月○日までとする	育児休業をしている職員について当該育児休業に係る子以外の子

			に係る育児 休業を承認 することを いう。
自己啓発 等休業	休業承認	自己啓発等休業を承認する 自己啓発等休業の期間は ○年○月○日から○年○月 ○日までとする	
	延長承認	○年○月○日まで自己啓 発等休業の期間の延長を承 認する	
	職務復帰	職務に復帰した（○年○ 月○日）	
	取消し	自己啓発等休業の承認を 取り消す	

に改める。

附 則

この訓令は、令和５年１０月１日から施行する。

津市消防本部告示第 2 号

津市火災予防条例（平成 1 8 年津市条例第 2 6 0 号）第 4 2 条の 2 第 1 項の規定により、指定催しを次のとおり指定する。

令和 5 年 9 月 2 2 日

津市消防長 田 中 秀 浩

1 指定催し

津まつり開催に伴う露店催し

2 指定期間

上記の指定催しに対し、指定の日から当該指定催しが終了する日までとする。

津市教育委員会告示第10号

教育委員会を次のとおり招集する。

令和5年9月19日

津市教育委員会教育長 森 昌彦

1 招集の日時

令和5年9月26日（火） 午前10時から

2 招集の場所

津市教育委員会庁舎 4階教育委員会室

3 会議の事件

(1) 津市教育委員会点検・評価について

(2) 令和5年度津市教育功労者表彰について

津市農業委員会告示第 2 号

下記農地は農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 32 条第 1 項第 1 号又は第 33 条第 1 項に該当する農地であるので、同法第 32 条第 3 項（同法第 33 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき公示する。

令和 5 年 9 月 22 日

津市農業委員会会長 喜 多 義 幸

記

1 農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	農地に関する権利の種類	農地法第 32 条又は第 33 条の該当条項等	農地の所有者等の情報
津市木造町字狭間 2 1 2 5 番 1	田	9 5 7	所有権	第 33 条第 1 項	（亡）吉住文男
津市木造町字狭間 2 1 3 7 番	田	1, 9 8 3	所有権	第 33 条第 1 項	（亡）吉住文男
津市木造町字狭間 2 1 3 8 番	田	1, 9 8 3	所有権	第 33 条第 1 項	（亡）吉住文男
津市木造町字安田 2 1 6 3 番 1	田	5 6 3	所有権	第 33 条第 1 項	（亡）山中実
津市木造町字安田 2 1 6 3 番 2	田	2 8 2	所有権	第 33 条第 1 項	（亡）吉住文男
津市木造町字安田 2 1 6 4 番 1	田	9 3 2	所有権	第 33 条第 1 項	（亡）山中実

農地法第 32 条第 1 項第 1 号 現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地

農地法第 32 条第 1 項第 2 号 その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる農地

農地法第 33 条第 1 項 耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが事実と認められるものとして農林水産省令で定める農地

- 2 この公示は、農地法第32条第1項第1号、第2号及び同法第33条第1項の農地について、当該農地について同法第32条第2項及び第3項（これらの規定を同法第33条第2項において準用する場合を含む。）の規定による探索を行った結果、農地の所有者又は当該農地について所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者（以下「所有者等」という。）を確知できないことから行うものである（農地法施行規則第74条の2により探索を行ったとみなされる場合を含む）。
- 3 上記の農地の所有者等は、この公示の日から起算して2月以内に、次に掲げる事項を記載した申出書に当該農地についての権原を証する書類を添えて農業委員会に提出するものとする。
 - (1) 申出を行う者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者氏名）
 - (2) 当該農地の所在、地番、地目及び面積
- 4 また、この公示があつた日から起算して2月以内に所有者等から申出がなかった場合には、農地法第41条に基づき、農地中間管理機構にその旨を通知し、当該公示に係る農地（農地法第32条第1項第2号に該当するものを除く。）について都道府県知事の裁定により利用権の設定が行われることがある。